情報提供資料

投資環境見通し

Investment Environment Outlook

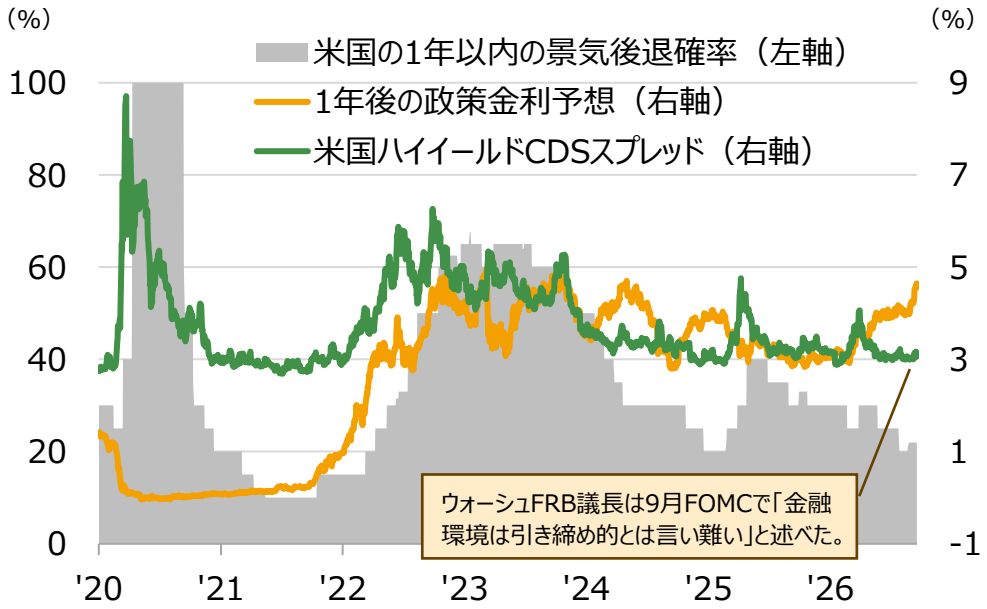
10

OCT. 2026

今月のチャート

政策金利予想は高いが、金融環境はなお緩和的

政策金利予想とクレジットで見る金融環境



※1年後の政策金利予想は1年先1カ月物金利
※直近値は2026年9月17日

（出所）ブルームバーグ

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

目次

■ 概要

見通し要約 ・・・・・ 2
世界経済・金融市場見通し ・・・・・ 3
経済・主要資産の見通し ・・・・・ 4
経済・主要資産の予想値 ・・・・・ 5

■ 各国経済・金融市場見通し

米国 経済・株式・金利・リート ・・・・・ 7
日本 経済・株式・金利・リート ・・・・・ 10
欧州 経済・株式・金利 ・・・・・ 13
カナダ 経済・金利 ・・・・・ 15
豪州 経済・金利 ・・・・・ 16
ブラジル・メキシコ 経済・金利 ・・・・・ 17
インド 経済・株式 ・・・・・ 18
中国 経済・株式 ・・・・・ 19
新興国 経済・金融市場、今月の新興国コラム ・・・・・ 20
為替 ・・・・・ 21
原油・金 ・・・・・ 24

■ 付録

当面のリスク要因 ・・・・・ 25
タイムテーブル ・・・・・ 26
資産別 - 直近値・期間別変化幅/率 ・・・・・ 27
チャート集 ・・・・・ 28

※当資料に記載の見通し等は、特に断りのない限り、今後1年程度を目安としています。

見通し要約

高金利世界への適応が進む市場

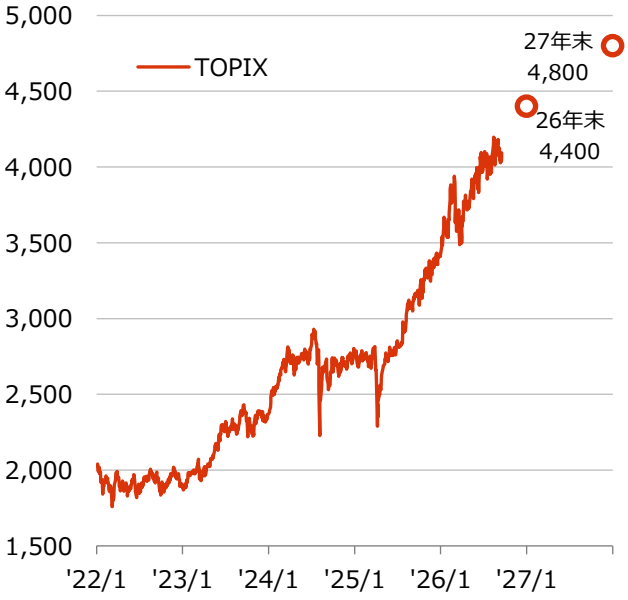
- 過去1カ月の金融市場では、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇や追加利上げ観測、タームプレミアムの上昇等の複数の要因を背景に、各国の長期金利が十数年ぶりの水準まで上昇した。一方、株式市場は金利上昇という逆風に直面しながらも、景気や企業業績の底堅さに支えられ、「重いけれど底堅い」展開が続いている。
- もっとも、市場が高金利環境に適応したと判断するのは時期尚早である。足元では信用循環の拡張が高金利の負の影響を吸収しており、「適応している」というより「痛みがまだ顕在化していない」とみることもできる。
- 株式市場は当面「重いが崩れない」展開が続くとみられるが、今後は景気・企業業績が金利上昇の逆風を上回り続けるかが焦点となる。特に、ハイイールド債スプレッドの拡大は、高金利の悪影響が信用市場に波及し始めたシグナルとして注目される。

S&P500の推移と大和アセットの予想

※直近値は2026年9月17日。2026年末、2027年末は当社予想

（出所）ブルームバーグ、大和アセット

TOPIXの推移と大和アセットの予想



※直近値は2026年9月17日。2026年末、2027年末は当社予想

（出所）ブルームバーグ、大和アセット

世界経済・金融市場見通し

重いけれど底堅い

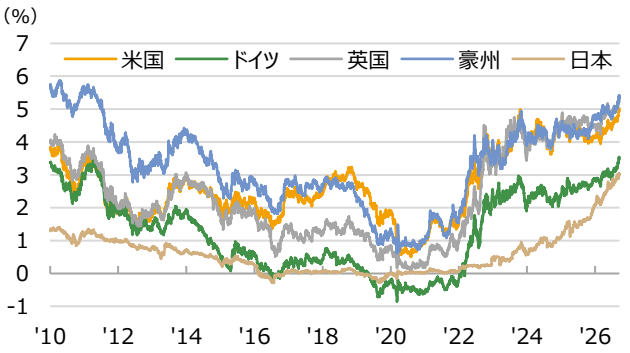
過去1カ月の金融市場での特徴の1つは、各国の長期金利が十数年ぶりの水準まで上昇したことである。中東情勢の緊迫化が長期化するとの見方からエネルギー価格が上昇しており、市場ではインフレ圧力の再燃を警戒して、各国中央銀行による複数回の追加利上げが織り込まれるに至っている。また、財政悪化懸念や国債需給の悪化を背景としたタームプレミアムの上昇も、長期金利を押し上げる要因となっている。こうした環境下、株式市場は「重いけれど底堅い」状況が続いている。利上げ観測やエネルギー価格上昇などを背景とする長期金利の上昇は、株式のバリュエーションにとって逆風である。一方で、これだけの逆風にもかかわらず株式市場は崩れていない。景気や企業業績が底堅く推移していることが、株価を下支えしているためだ。実際、米10年国債利回りを実質金利と期待インフレ率に分解すると、足元の金利上昇は主として実質金利の上昇によるものであり、市場が米国経済の底堅さを織り込んでいることがうかがえる。また、クレジットスプレッドは総じて低位にとどまっており、金融環境もなお緩和的な水準にあることから、金利上昇にもかかわらずリスク資産への逆風は限定的となっている。

高金利世界への適応が進む市場

もっとも、市場が高金利環境に適応したと結論づけるのは時期尚早だろう。現状は信用循環がなお拡張局面にあり、高金利の負の影響を吸収している側面が大きい。言い換えれば、高金利に適応しているというよりも、高金利の痛みがまだ十分に顕在化していない局面とも捉えられる。「株式市場は重いが崩れない」。これが現在の市場環境を端的に表した言葉であり、当面続く可能性が高い。今後の焦点は、景気・企業業績の強さが金利上昇の逆風を上回り続けるかどうかにある。その点で、ハイイールド債スプレッドが明確な拡大基調に転じるようであれば、それは信用市場が高金利の痛みを織り込み始めたシグナルとして注目されよう。現時点でクレジット市場は高金利環境への適応が可能と判断しているように見えるが、その前提が維持されるかどうかが今後の市場動向を左右する重要なポイントとなりそうだ。

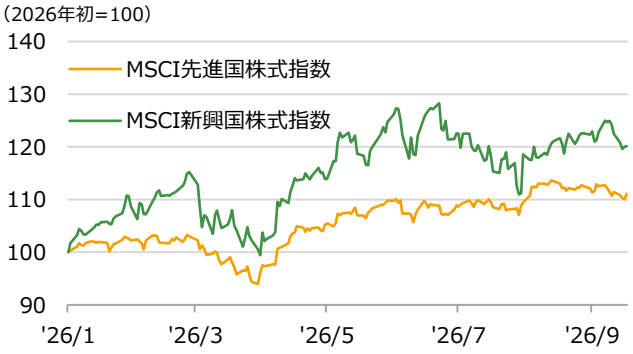
（執筆：調査部　山本徹）

各国の10年国債利回り



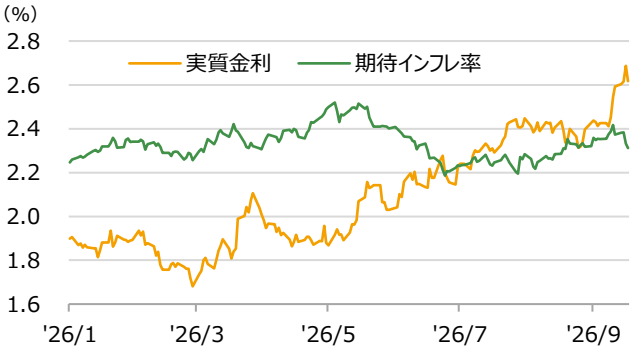
※直近値は2026年9月17日　（出所）ブルームバーグ

世界株式



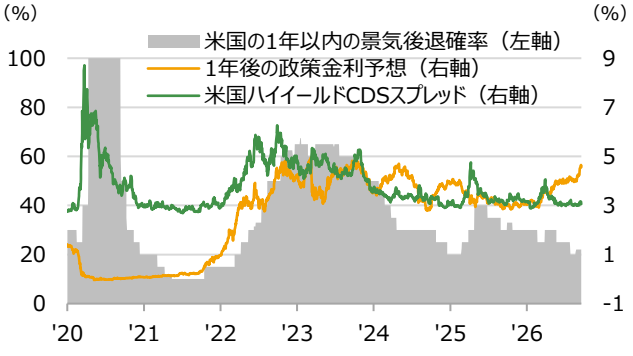
※米ドルベース　※配当なし
※直近値は2026年9月17日　（出所）ブルームバーグ

米10年国債利回りの分解



※直近値は2026年9月17日　（出所）ブルームバーグ

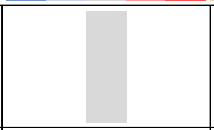
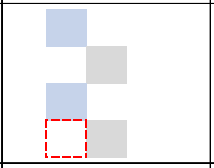
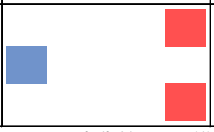
政策金利予想とクレジットで見る金融環境



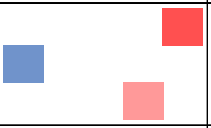
※1年後の政策金利予想は1年先1カ月物金利
※直近値は2026年9月17日　（出所）ブルームバーグ

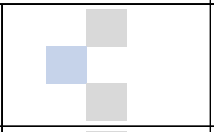
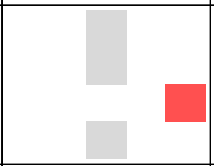
経済・主要資産の見通し（今後1年程度）

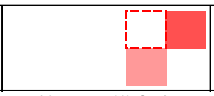
表の見方
⋯ 見通し変更前

		弱気 中立 強気	一言コメント
経済	米国		利上げ再開も、AI関連投資の拡大や労働市場の安定化は景気を下支えへ。 米関税政策や日中関係悪化の中でも、潜在成長率をやや上回る成長を維持。 原油価格の高騰にもかかわらず、景気は堅調に推移。物価はエネルギー価格次第。
	日本		
	欧州		
	カナダ		米国との貿易摩擦に対する適応も一部に見られるが、通商交渉の不透明感は景気を抑制。 年初からの利上げにもかかわらず住宅市場を除く景気は底堅い。労働市場も堅調を示唆。 財政政策の効果が減衰する中、引き締め的な金融政策の下で低成長が続く見込み。 USMCA見直しの不透明感は残るが、AI需要の拡大や設備投資の回復が景気を下支え。
	豪州		
	ブラジル		
	メキシコ		
	インド		米利上げに追随せず、祝祭期間に伴う消費拡大への期待も高く、高成長継続を見込む。 外需は堅調も、弱い内需を背景に景気は鈍化。予算執行が加速し、景気下支えとなるか。 不透明な外部環境下でも、成長重視の政策運営や高い輸出競争力から高成長が継続。
	中国		
	ベトナム		

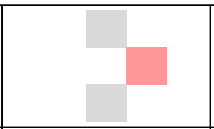
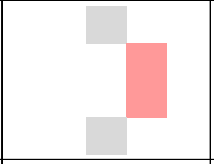
※潜在成長率との比較や景気モメンタムの変化等を基に総合的に判断

株式	米国		原油・金利高は要警戒だが、AI半導体企業への成長期待を背景に再び騰勢を強めよう。 構造変化や政権の成長戦略を背景とした日本株の中長期的な上昇相場は続くと見込む。 安定的な利益成長と割安感は株価にプラス材料だが、中東情勢の緊迫化には要警戒。
	日本		
	欧州		
	インド		業績回復が本格化し、原油価格の安定化が進めば、株価は持ち直しに向かう見込み。 景気減速で株価軟調が続くも、半導体関連は政策支援や好業績で反発余地がある。 外部環境が改善すれば、経済成長に伴う企業業績拡大への期待が改めて注目されるか。
	中国		
	ベトナム		

債券	米国		インフレ鈍化が確認されるまで追加利上げを想定、長期金利は5%程度で推移へ。 利上げペース加速も視野に。長期金利には上昇圧力がかかりやすい局面。 エネルギー価格次第で追加利上げの公算。実質金利も上昇し、長期金利は3%台定着へ。
	日本		
	欧州		
	カナダ		景気回復の鈍さとコアCPIの安定で目先は政策金利据え置き。来年には利上げに転換へ。 年内残り2回の利上げを想定。利上げ打ち止め感が出るまで長期金利は5%台で推移。 高い利息収入に加え、緩やかな利下げによって債券価格の上昇が期待できる局面。 政策金利は中立水準。インフレ沈静化と為替の安定で金融政策は様子見が続く公算。
	豪州		
	ブラジル		
	メキシコ		
	インド		海外投資家向けの税制優遇が資金流入を促し、金利上昇圧力の緩和に繋がる見込み。 景気低迷にもかかわらず景気対策が小粒に留まるため、長期金利のレンジ推移を予想。
	中国		

リート	米国		全体として金利上昇の影響は限定的。キャッシュフロー成長も加速局面にある。 賃料上昇は力強い一方、長期金利上昇が嫌気され下落。割安感から「やや強気」。
	日本		

※現地通貨建ての期待リターン・リスク等を基に総合的に判断

為替	米ドル		原油安や米金利低下は米ドル安要因となるが、リスクオフは米ドル高要因に。 海外金利低下やリスクオフは円高要因となるが、財政悪化懸念は円安要因に。 原油安はユーロ高要因となるが、欧州金利低下やリスクオフはユーロ安要因に。
	日本円		
	ユーロ		
	カナダ・ドル		米国との貿易摩擦や低金利の継続が重し。通貨高には景気回復と利上げ転換が待たれる。 政策金利は主要先進国で最も高く、キャリー需要や追加利上げ観測が豪ドル高要因に。 貿易収支の改善や高金利が下支え。大統領選挙後には不透明感の後退が追い風に。 実需の資金フロー改善がペソの下支えとなり、対米ドルで安定的な推移を見込む。
	豪ドル		
	ブラジル・レアル		
	メキシコ・ペソ		
	インド・ルピー		原油高と当局の通貨安対策の綱引きの中、対米ドルでレンジ推移を継続すると見込む。 キャリートレードの調達通貨として注目度が高まれば、通貨高圧力を和らげ、レンジ推移へ。 原油高や中間財・資本財輸入の活発化が重しも、対内直接投資がドン安圧力を緩和。
	中国人民元		
	ベトナム・ドン		

※通貨パフォーマンスの相対比較

経済・金利の予想値

表の見方
… 予想値引き上げ、（ ）内は前回値
… 予想値引き下げ、（ ）内は前回値

	実質GDP（前年比、%）			
	実績値		予想値	
	2024年	2025年	2026年	2027年
米国	2.8	2.1	2.1	2.0
日本	0.1	1.2	0.9 ←（ 0.5 ）	0.7 ←（ 0.8 ）
ユーロ圏	1.2	1.2	1.0 ←（ 0.9 ）	1.4
カナダ	2.0	1.9	1.0	2.0
豪州	1.0	2.0	2.3	2.2
ブラジル	3.4	2.3	1.9	1.8
メキシコ	1.5	0.5	1.5	2.0
インド*1	7.2	7.8	6.9	7.3
中国	5.0	5.0	4.2	3.7
ベトナム	7.1	8.0	8.0	6.8

金融政策の見方

米国	・12月に0.25%ptの追加利上げへ。 ・2027年は政策金利の据え置きを想定も、経済環境次第では更なる利上げも。
日本	・経済・資金需要の堅調さを踏まえ、利上げの最終到達点は1.75%を想定。利上げペースは当面、おおむね四半期に一度か。 ・国債買入れ減額：2027年3月まで原則、毎四半期2,000億円程度ずつ減額。同年4月以降は月間2兆円程度の買入れを行う。
ユーロ圏	・エネルギー価格次第で追加利上げの公算。 ・償還された保有債券を再投資せず。保有債券の売却もせず。

	政策金利（%）					10年国債利回り（%）				
	実績値		直近値	予想値		実績値		直近値	予想値	
	2024年末	2025年末	9月17日	2026年末	2027年末	2024年末	2025年末	9月17日	2026年末	2027年末
米国*2	4.50	3.75	**4.00**	4.25 ←（ 3.75 ）	4.25 ←（ 4.00 ）	4.57	4.17	**4.93**	5.1 ←（ 4.5 ）	5.1 ←（ 4.5 ）
日本	0.25	0.75	**1.00**	1.50 ←（ 1.25 ）	1.75 ←（ 1.50 ）	1.10	2.07	**3.00**	3.0 ←（ 2.6 ）	2.0
ユーロ圏*3	3.00	2.00	**2.50**	2.50	2.50	2.37	2.86	**3.48**	3.2 ←（ 2.8 ）	3.2 ←（ 2.8 ）
カナダ	3.25	2.25	**2.25**	2.25	2.75	3.23	3.43	**3.82**	3.6 ←（ 3.3 ）	3.8 ←（ 3.5 ）
豪州	4.35	3.60	**4.35**	4.85 ←（ 4.35 ）	4.60 ←（ 4.10 ）	4.36	4.74	**5.30**	5.2 ←（ 4.7 ）	4.9 ←（ 4.5 ）
ブラジル	12.25	15.00	**13.75**	13.50	10.00	15.16	13.74	**14.29**	13.0	11.5
メキシコ	10.00	7.00	**6.50**	6.50	6.50	10.44	9.12	**9.41**	9.0 ←（ 8.6 ）	8.5
インド	6.50	5.25	**5.25**	5.25	5.25	6.76	6.59	**7.05**	6.8	6.8
中国	1.50	1.40	**1.40**	1.30	1.20	1.68	1.86	**1.68**	1.6	1.4
ベトナム	4.50	4.50	**4.50**	4.50	4.25	-	-	**-**	-	-

＊1 インドの実質GDPは当該年4月から翌年3月まで
＊2 米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限
＊3 ユーロ圏の政策金利は中銀預金金利、10年国債利回りはドイツ国債を使用

（出所）実績値は各国の政府・統計局とブルームバーグ、予想値は大和アセット

株価・リート・為替の予想値

表の見方
… 予想値引き上げ、（）内は前回値
… 予想値引き下げ、（）内は前回値

株価指数

		実績値 2024年末	年間騰落率	2025年末	年間騰落率	直近値 9月17日	年初来騰落率	予想値 2026年末	年間騰落率	2027年末	年間騰落率
米国	S&P500	5,882	+23%	6,846	+16%	**7,638**	+12%	7,900	+15%	8,600	+9%
	NYダウ	42,544	+13%	48,063	+13%	**51,778**	+8%	54,000	+12%	58,000	+7%
日本	TOPIX	2,785	+18%	3,409	+22%	**4,094**	+20%	4,400	+29%	4,800	+9%
	日経平均株価	39,895	+19%	50,339	+26%	**64,136**	+27%	79,000	+57%	86,000	+9%
欧州	STOXX600	508	+6%	592	+17%	**643**	+9%	650	+10%	690	+6%
インド	NIFTY50	23,645	+9%	26,130	+11%	**23,271**	-11%	28,000	+7%	32,750	+17%
中国	MSCI中国	64.71	+16%	83.03	+28%	**72.53**	-13%	75	-10%	80	+7%
ベトナム	VN指数	1,267	+12%	1,784	+41%	**1,823**	+2%	1,940	+9%	2,200	+13%

リート

		実績値 2024年末	年間騰落率	2025年末	年間騰落率	直近値 9月17日	年初来騰落率	予想値 2026年末	年間騰落率	2027年末	年間騰落率
米国	NAREIT指数	24,843	+9%	25,558	+3%	**29,079**	+14%	30,600	+20%	34,000	+11%
日本	東証REIT指数	1,653	-9%	2,014	+22%	**1,752**	-13%	2,000	-1%	2,150	+8%

為替（対円）

	実績値 2024年末	年間騰落率	2025年末	年間騰落率	直近値 9月17日	年初来騰落率	予想値 2026年末	年間騰落率	2027年末	年間騰落率
米ドル	157.20	+11%	156.71	-0%	**155.97**	-0%	155	-1%	147	-5%
ユーロ	162.78	+5%	184.01	+13%	**179.01**	-3%	174	-5%	165	-5%
カナダ・ドル	109.34	+3%	114.26	+4%	**111.53**	-2%	110	-4%	106	-4%
豪ドル	97.29	+1%	104.55	+7%	**110.90**	+6%	115	+10%	110	-4%
ブラジル・レアル	25.47	-12%	28.49	+12%	**30.40**	+7%	31.0	+9%	29.0	-6%
メキシコ・ペソ	7.54	-9%	8.70	+15%	**9.08**	+4%	9.1	+5%	8.6	-5%
インド・ルピー	1.83	+8%	1.75	-5%	**1.62**	-7%	1.74	-0%	1.65	-5%
中国人民元	21.56	+9%	22.45	+4%	**23.28**	+4%	22.5	+0%	21.0	-7%
ベトナム・ドン*1	0.62	+6%	0.60	-3%	**0.60**	+1%	0.57	-4%	0.54	-6%

＊1 ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）実績値はブルームバーグ、予想値は大和アセット

経 済

12月の追加利上げを想定

9月FOMCでの0.25%ptの利上げとFOMC参加者のFF金利見通しを踏まえ、当社は12月の追加利上げを想定し、政策金利の見通しを2026年末･27年末ともに4.25%へ引き上げた。ウォーシュFRB議長は利上げの決定に際し「広範な金融環境が抑制的であるとは言い難い」と述べた。実際、FRB版金融環境指数は1年以上緩和的な水準で推移している。内訳では債券要因はおおむね中立的だが、株式要因は一貫して緩和的である。株価の上昇は資産効果を通じて需要を下支えし、インフレ抑制を妨げる。

インフレは意味のある改善なし

ウォーシュFRB議長はインフレについて、「基調的なトレンドが意味のある形で改善していない」と厳しく評価した。8月のコアCPIは前月比+0.3%と市場予想の同+0.2%を上回り、伸び率は2カ月連続で加速した。一時的な要因が含まれている可能性は否定できないが、インフレ率はすでに5年以上にわたりFRBの物価目標を上回り続けており、今回の結果はもはや単月の振れとして片づけられなかった。

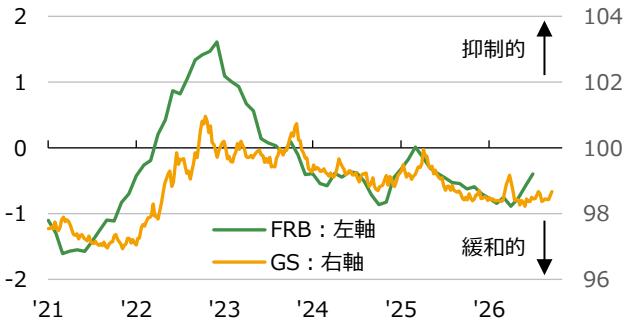
CPIとPCEデフレーターとの間で前年同月比での乖離が拡大している。コアCPIは前年同月比+2.5%前後で推移しており、2%のインフレ目標達成まであと一歩のようにも映る。一方、コアPCEデフレーターは同+3.3%と依然として高く、2025年10月以降は伸び率が加速し、その後も高止まりが続いている。FRBが後者を重視する以上、基調的なインフレ圧力は依然として目標を大きく上回っていると判断せざるを得ない。

利上げ決定でFRBの信認低下懸念が後退

市場では、利下げを要求するトランプ政権への配慮やインフレ対応の遅れから、中銀の独立性や信認を危ぶむ声も聞かれていた。しかし、FRBは今回の声明文で、インフレ率の「2%への回帰をより早期に実現する」と明記し、インフレ抑制を改めて政策運営の最優先課題として打ち出した。こうした姿勢が示されたことで、FRBの信認低下リスクは後退したと考えられる。実際、FOMC後には超長期ゾーンを中心に金利が低下する動きが見られた。

（執筆：調査部　小池基生）

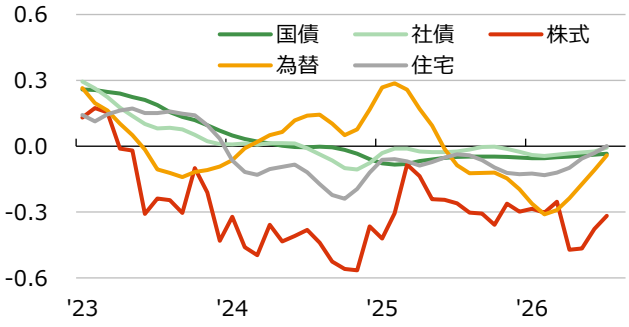
金融環境指数



※直近値はGSが2026年9月17日、FRBが2026年7月

（出所）FRB、GS

FRB版金融環境指数の内訳

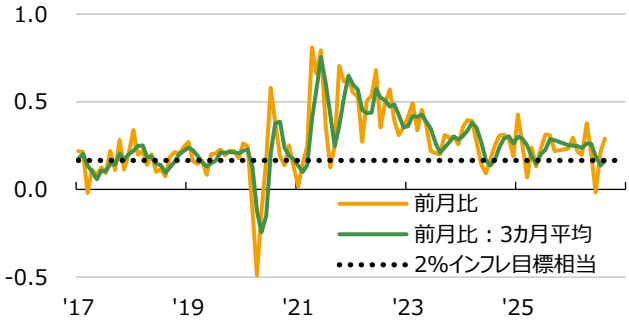


※直近値は2026年7月

（出所）FRB

食品・エネルギーを除くコアCPI

（前月比、%）

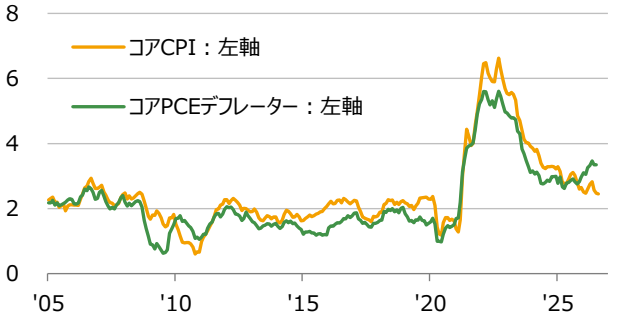


※直近値は2026年8月

（出所）米労働省

コアインフレ

（前年同月比、%）



※直近値はCPIが2026年8月、PCEが2026年7月

（出所）米労働省、米商務省

株式

AI vs 原油・金利

過去1カ月間のS&P500はボックス圏で推移。原油価格上昇に加え、金利上昇が相場の重石になった。一方、AI・半導体関連企業の業績拡大期待に支えられ、下値では底堅い動きを見せた。当面の株式市場でも好悪の材料が拮抗する相場展開が想定される。

原油高・金利上昇が相場の足枷に

9月初旬～中旬にかけて米国とイランの戦闘激化に伴い原油供給不安が再燃、原油価格が反発した。原油高に伴うインフレ懸念や財政不安等を背景に、10年国債利回りは一時約19年ぶりの高水準まで上昇。イールドスプレッドは依然プラス（債券よりも株式の投資妙味が高い）ながら縮小が進んでおり、株式相場にとって要注意材料となっている。

過去の連続利上げは相場の重石となった

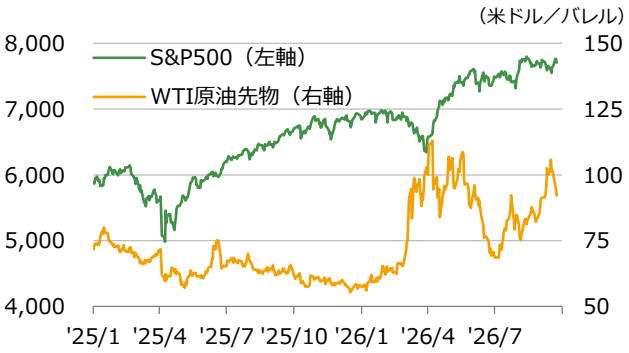
FRBは9月FOMCで約3年ぶりの利上げに踏み切った。過去の利上げサイクル（1994年以降の5回）では、S&P500は次のような動きを示した。①利上げ後の4カ月間は概ね下落。②1年後の騰落率は概ねプラスだが、平均的な年間騰落率（1994年～2025年で10%超）を下回る。③前回2022年3月からの急ピッチな連続利上げの際は株価調整が長引いた。今回の利上げ幅は過去（平均3.3%pt）に比べ小幅と想定（市場の利上げ織り込みは2027年末までに9月分を含め1%pt強）されることから、過度な懸念は不要と思われるが、一定の警戒が必要といえよう。

AI関連企業の好業績期待が相場を下支え

一方、企業業績はAI・半導体関連企業を中心に好調である。過去1カ月間に発表されたエヌビディア（GPU）やブロードコム（カスタム半導体）、デル（AIサーバー）、オラクル（クラウド）の決算では、AIビジネスのバリューチェーン全体で強い需要見通しを示した。AI・半導体関連企業やS&P500全体の予想EPSは拡大が続いており、PER面で割安感が強まっている。好業績期待は相場の支援材料となろう。ただし9月中旬に浮上したAI開発競争の減速論については、その行方に注意を払いたい。

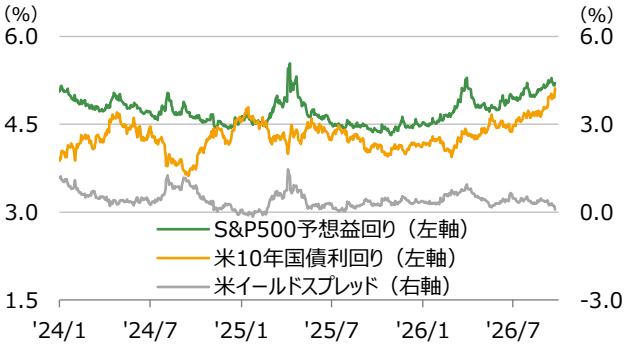
（執筆：調査部　高橋卓也）

S&P500とWTI原油先物



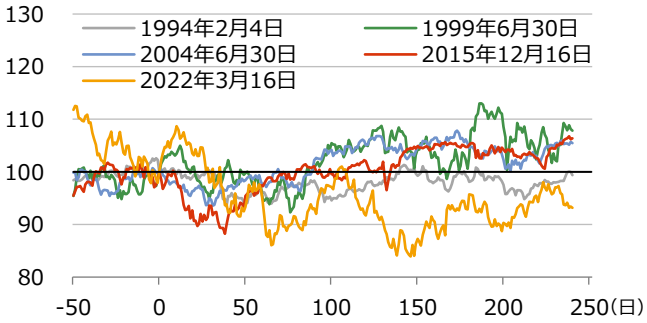
※直近値は2026年9月23日
（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

S&P500予想益回りと米長期金利、米イールドスプレッド



※直近値は2026年9月23日。予想はブルームバーグの12カ月先
※米イールドスプレッド＝S&P500予想益回り－米10年国債利回り
（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

連続利上げ開始前後のS&P500推移



※日付は連続利上げを決定（開始）したFOMCの終了日
※利上げ開始の前営業日（＝0日）を100としてS&P500を指数化
（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

S&P500半導体・同製造装置の12カ月先予想EPSと同PER

※直近値は2026年9月23日。予想はブルームバーグ
（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

金利

長期・超長期金利は高水準で推移へ

9月FOMCでは、2027年末までに追加であと1回の利上げ見通し（FFレートの中央値：4.125%）が示された。一方、市場では同時点の政策金利を4.8%程度と見込んでいる。FRBに先行して利上げを実施したECBでも同様で、既に2回の利上げを実施したにもかかわらず、市場は2027年半ばまでに更に3回超の追加利上げを織り込んでいる。こうした点から、市場はインフレ抑制にはより高い政策金利水準が必要とみていることがうかがえる。そのため、FRBの利上げがあと1回で終了するとの見方が市場で早期に定着する可能性は低いだろう。

こうした点を踏まえ、当社は10年金利見通しを2026年末･27年末ともに5.1%へ上方修正した。もっとも、今後の金利動向は物価指標や原油市況に大きく左右される。仮にECBと同様に、市場が累計5回程度の利上げを織り込む展開となれば、10年金利が5.5%近辺まで上昇する可能性もある。

（執筆：調査部　小池基生）

リート

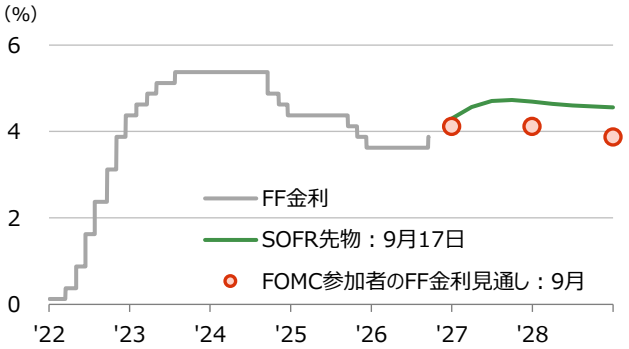
バリュエーション面から「強気」に変更

金利上昇を受け、米国リートは直近7月のピークから8%超調整した。長期金利が5%近辺まで切り上がったことと、利上げ後の利下げ転換見通しが後ろ倒しとなったことから、一部のリートでは外部成長機会が抑制されることが想定されるが、バイバックが下支えとなろう。一方、需給が良好で高い内部成長が期待されるセクターや、利回りが十分高く外部成長が可能なセクターでは引き続き賃料成長の加速が見込まれる。ファイナンス面でも不動産に対する銀行の融資態度は改善傾向が継続している。

金利上昇によるリートの負債コストへの影響は緩やかで、株主資本コストへの影響もリートの株式市場に対する感応度の低下により25年末対比で低下している。従って、今回予想値は据え置く。むしろ、12月にかけて7-9月期決算や中間選挙の動向を見つつ27年末の予想値をやや上方修正する見込みで、見通しについては「強気」へと変更する。

（執筆：調査部　中原佳祐）

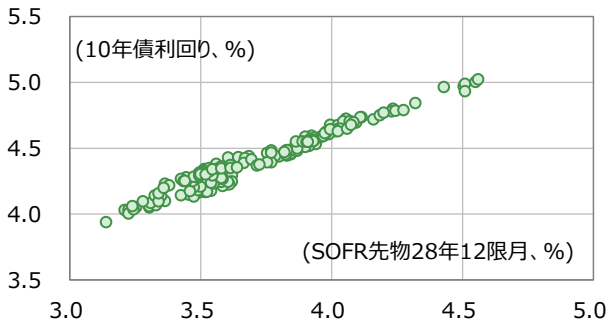
FF金利の実績と見通し



※FF金利は誘導目標レンジの中心値
※直近値は2026年9月17日

（出所）FRB、ブルームバーグ

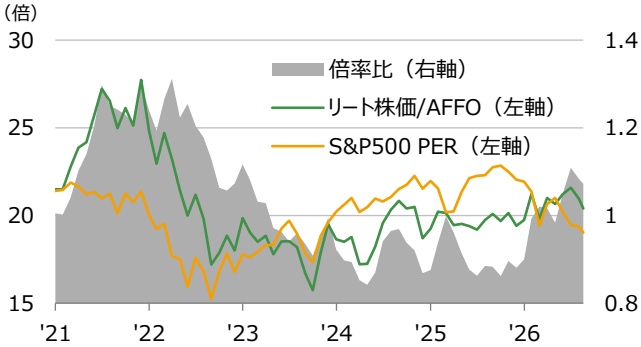
2028年末SOFR金利と10年金利



※直近値は2026年9月17日

（出所）ブルームバーグ

リートのキャッシュフロー倍率と株式PERの格差



※AFFO（Adjusted Funds From Operations）はキャッシュフロー指標
※直近値は2026年9月17日

（出所）ブルームバーグ、S&P Capital IQ Pro

米国リートの負債コストと10年国債利回り

※直近値は10年国債利回りが2026年9月17日、負債コストが2026年第2四半期

（出所）S&P Capital IQ Pro、Nareit REIT Industry Tracker、ブルームバーグ

経 済

AI関連需要を背景に経常利益は過去最高

4-6月期の法人企業統計調査によると、全規模・全産業（除く金融・保険業）の経常利益は4四半期連続で増加した。半導体材料の需要増を受けて化学工業が増益となったほか、AI・データセンター向けの半導体関連需要も情報通信機械工業の増益に寄与した。原油高の影響は価格転嫁の進展により限定的にとどまっており、堅調な企業業績は高水準の賃上げを通じて個人消費を下支えしよう。設備投資も高水準を維持していることから、2026年の実質GDP成長率見通しを従来の0.5%から0.9%へ引き上げる。

利上げ後も貸出は堅調

8月の貸出・預金動向によると、銀行・信用金庫計の貸出平残は前年同月比+5.4%と高い伸びが続いた。6月に政策金利が1.0%へ引き上げられ、資金調達コストが上昇するなかでも資金需要は総じて堅調であり、金融環境はなお緩和的とみられる。一方、7月の主要銀行貸出動向アンケート調査では、企業の資金需要判断DIが前回4月調査から5ポイント低下して▲1と、2021年10月以来のマイナス圏となるなど、企業向け需要には弱まりもみられる。日銀による利上げのペースや最終到達点を見極めるうえでも、今後の資金需要の動向が注目される。

企業物価は高水準、インフレ警戒強まる

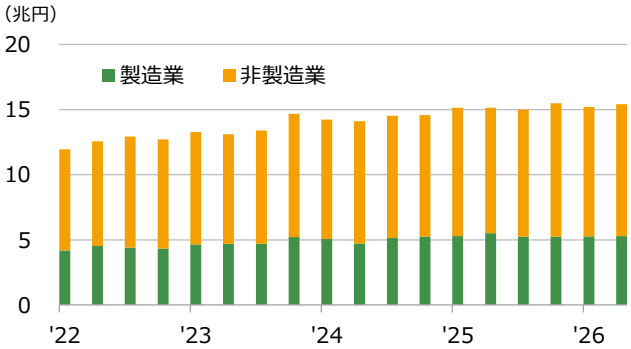
8月の企業物価指数は前年同月比＋7.6%と、原油高やAI関連需要に押し上げられ、高い伸びを維持した。内訳では、非鉄金属、化学製品、石油・石炭製品の寄与が大きい。原油高の影響は、ナフサや合成樹脂などの素材価格を通じて、フィルムや容器といった包装資材にも波及しており、川下製品への価格転嫁が広がっている様子がうかがえる。中東では、ホルムズ海峡を巡る米国とイランの対立が続くほか、代替ルートの航行にも不透明感が残り、原油供給の正常化にはなお時間を要する可能性がある。円安修正は企業物価の伸びを抑える一方、企業の価格設定行動が積極化するなか、既往の資源高は速いペースで川下へ波及しており、インフレ上振れリスクへの警戒を一段と強める必要があるだろう。

（執筆：調査部　弓庭さつき）

売上高・経常利益の推移

※法人企業統計、全規模・全産業（除く金融・保険業）、季節調整値
※直近値は2026年4-6月期
（出所）財務省

設備投資額（ソフトウェアを含む）

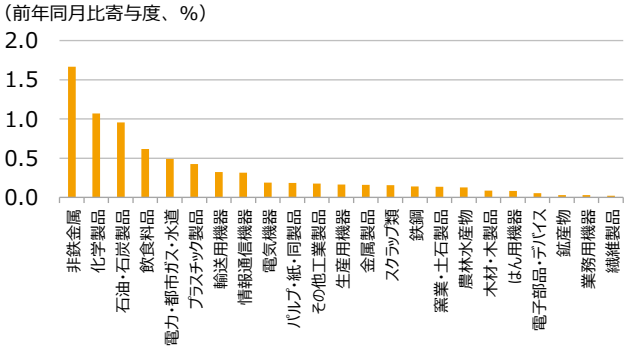


※法人企業統計、全規模・全産業（除く金融・保険業）、季節調整値
※直近値は2026年4-6月期
（出所）財務省

貸出動向

※直近値は2026年8月
（出所）日本銀行

国内企業物価指数の寄与度



※2026年8月時点
（出所）日本銀行

株式

日本株への逆風が強まる

日本では長期金利が30年ぶりに3%に到達したが、世界的にも長期金利の上昇が続いている。中東情勢の悪化も懸念材料だ。原油価格の上昇は、コスト高を通じた企業業績への下押し圧力に加え、インフレと金利の上昇要因にもなることから、特にネガティブ視されやすいと言える。さらに、9月後半の弱い季節性や、11月初旬の米国中間選挙に向けた不確実性も重なる。

良好な業績モメンタムが支えに

足元では投資家がリスクを取りづらい状況となっているが、強まる逆風の中でもTOPIXは最高値から▲2.5%の水準にとどまっており、下値を切り下げる展開には至っていない。日本株の支えとなっているのが強い企業業績だ。良好な4-6月期決算を経て、通期のアナリスト予想は上方修正が続いており、TOPIXの2026年度EPS成長率予想は前年度比+20%超まで切り上がっている。

資金流出ではなくローテーション

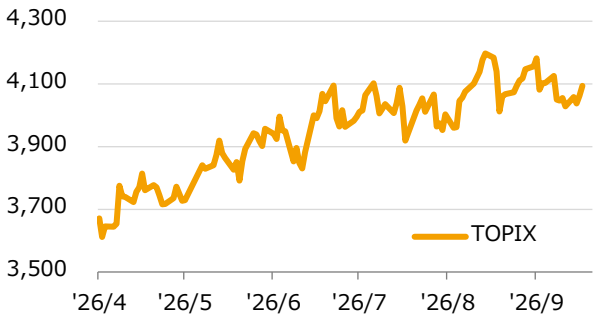
日本株に対する前向きな見方を投資家は崩していないようだ。金利高や原油高などの逆風に対し、日本株全体を売却するのではなく、マクロ環境の変化に応じたローテーションで対応している。AI・半導体関連などのグロース株は軟調だが、バリュー株は底堅い動きとなっている。目先はマクロの逆風と企業業績の綱引きとなり、ボラティリティの高いレンジ相場が続く見通しだ。

逆風を超えて年末ラリーへ

一方で年末に向けては、日本株は上昇基調を取り戻し、高値を更新していく展開を想定する。9月は逆風となる季節性だが、年末に向けては日本株は上昇しやすい。米国中間選挙も、イベント通過後は投資家がリスクを取りやすくなり、株式市場は上昇しやすくなる。また、10月下旬～11月中旬には中間決算発表が行われる。良好な決算内容が期待されるなか、日本企業の堅調な業績が改めて投資家の注目を集め、株価の押し上げ要因になると見込まれる。

（執筆：調査部　建部和礼）

TOPIXはやや不安定な推移

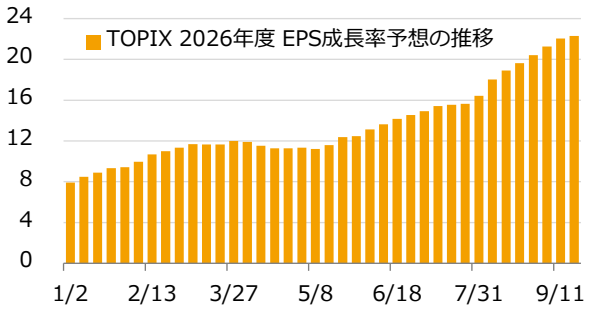


※直近値は2026年9月17日

（出所）ブルームバーグ

2026年度業績予想は上方修正が続く

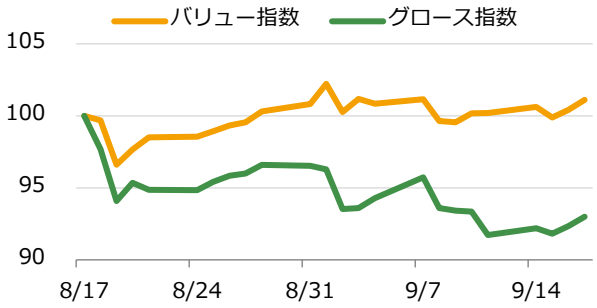
（前年度比、%）



※コンセンサス予想、直近値は2026年9月17日

（出所）ファクトセットより大和アセット作成

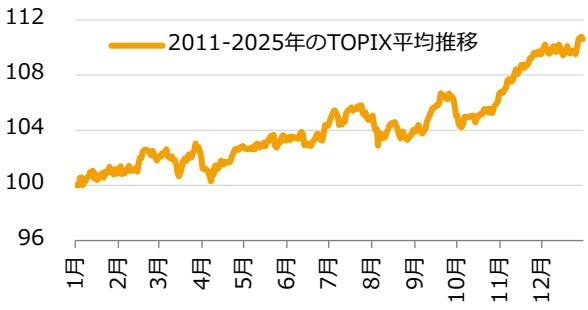
バリュー株へのローテーション



※MSCI Japan Value および Growth指数、
2026年8月17日を100として指数化、直近値は9月17日

（出所）QUICKより大和アセット作成

年末に向けて日本株の追い風となる季節性



※年初を100として指数化

（出所）ファクトセットより大和アセット作成

金利

2026年末の長期金利見通しを上方修正

日銀は9月金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利を1.25%へ引き上げた。前回6月から約3カ月で追加利上げに踏み切った背景には、インフレ上振れリスクへの警戒がある。企業物価は原油高やAI関連需要を背景に、前年同月比で3カ月連続の7%超となった。企業の価格設定行動が積極化し、中長期のインフレ期待も上昇するなか、日銀は基調物価が2%の物価安定の目標を上回るリスクを注視している。おおむね四半期に一度のペースを前提とすれば、次回利上げは12月が一つの目安となるが、実際のタイミングは原油価格や為替の動向に左右されるだろう。政策金利が中立金利の推計レンジ（日銀推計、1.1～2.5%）に入るなか、利上げペースや最終到達点を巡る日銀の発信が注目される。当社は、経済・資金需要の堅調さを踏まえ、政策金利の最終到達点を1.5%から1.75%へ引き上げ、これに伴い、2026年末の長期金利見通しも3.0%へ上方修正する。

（執筆：調査部　弓庭さつき）

リート

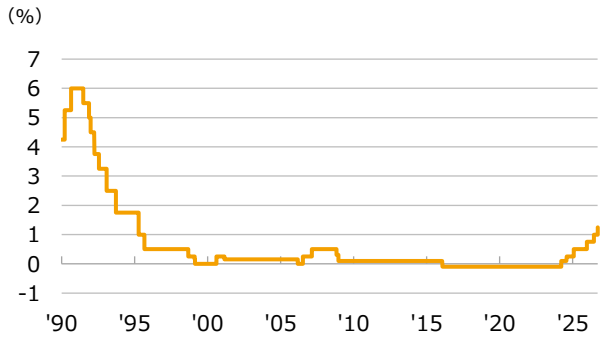
割安感を背景に緩やかな上昇へ

J-REIT市場は7月末をピークに下落基調が続き、東証REIT指数は9月18日終値で1,750付近まで下落した。日銀の利上げ前倒し観測や今後の利上げペースの加速などが懸念され、J-REIT市場は軟調な推移となった。

J-REIT市場の配当利回りは5.3%程度、NAV倍率は0.80倍台（当社簡易試算）。引き続き割安感解消局面とみており、投資判断は「やや強気」を維持。オフィスや賃貸住宅を中心に賃料増額が加速、不動産価格高止まりにより売却益も期待される。金利上昇による借入コストの増加はあるものの、良好な業績見通しに変化はない。短期的には国内金融政策見通し・長期金利の動向に左右される展開が続きそうだが、現状の指数水準では自己投資口取得（バイバック）も期待され、下値は堅いとみる。割安感と良好なファンダメンタルズを反映し、J-REIT市場の緩やかな上昇を想定している。

（執筆：グローバル資産運用部　新井一彦）

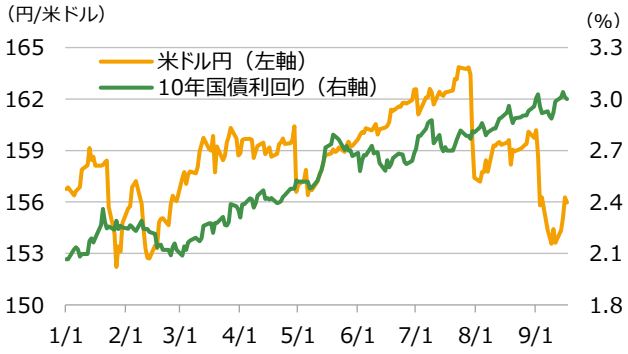
無担保コール翌日物金利



※直近値は2026年9月18日

（出所）ブルームバーグ

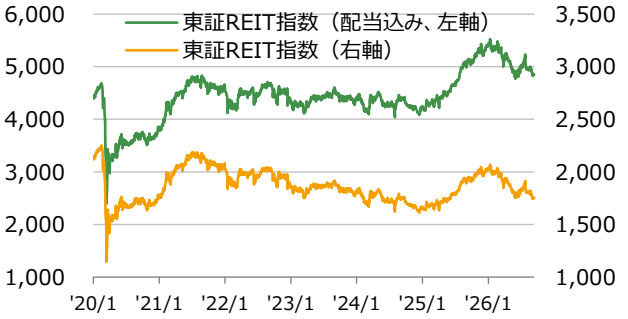
米ドル円と10年国債利回り



※直近値は2026年9月17日

（出所）ブルームバーグ

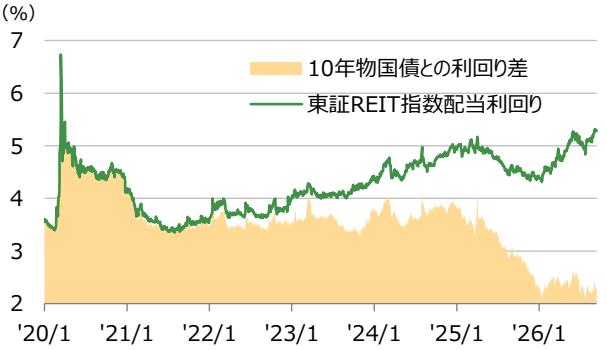
東証REIT指数の推移



※直近値は2026年9月17日

（出所）ブルームバーグ

東証REIT指数の配当利回りの推移



※配当利回りは過去12カ月の実績ベース
※直近値は2026年9月17日

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

経 済

ユーロ圏の景気は原油高でも堅調

ユーロ圏の4-6月期実質GDPは前期比+0.6%へ上方修正された。横ばいだった1-3月期の反動増があるにせよ、年前半を均しても潜在成長率並みの増加であり、3月以降の原油価格の高騰にもかかわらず、堅調に推移したと言える。PMIは7～9月に総合で50を上回っており、景気が悪化している兆候は見られない。防衛費やインフラ投資の増額だけでなくAI関連需要の増加も景気押し上げ要因と考えられる。

原油高の賃金への波及は見られず

ユーロ圏の8月消費者物価指数はエネルギー価格の高騰で総合では前年同月比+3.2%と3カ月振りに+3%を上回った。一方、コアは+2.4%と比較的落ち着いたままで、サービス価格の伸びも鈍化した。低水準の失業率にもかかわらず、妥結賃金、1人当たり雇用者報酬の伸びは直近の4-6月期まで鈍化基調にある。今のところエネルギー価格上昇の間接的影響は限定的で、二次的影響はほとんど見られない。

金融引き締め効果は現時点では限定的

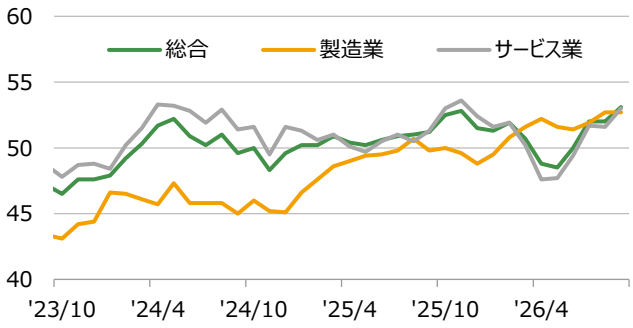
ECBのバランスシートは徐々に縮小し、現在の総資産残高は2022年6月のピークの約3分の2に減少している。市場金利の上昇も顕著で、ドイツの2年国債利回りは2月末の2%から直近までに1.3%ptも上昇した。一方、ユーロ圏の銀行貸出残高は家計向け、企業向けとも緩やかに伸びが加速しており、マネーサプライはほぼ1年前の伸びに復している。金融引き締め効果は現時点では限定的とみられる。

英国は雇用悪化で賃金・物価は安定

英国のPMIは7～9月に総合で50を上回った。実質GDPは1-3月期が前期比+0.6%、4-6月期が+0.4%と予想外に堅調であったのに続き、7月も強かった。一方で、雇用者数は減少基調にあり、週平均賃金は3カ月連続で前年同月比+3%を下回って推移している。その結果、エネルギー価格の高騰にもかかわらず、コアの消費者物価指数の伸びは緩やかながらも鈍化基調にある。ただし、公共料金が引き上げられるなか、インフレ期待の上昇は気掛かり。

（執筆：調査部　松田寿隆）

ユーロ圏のPMI

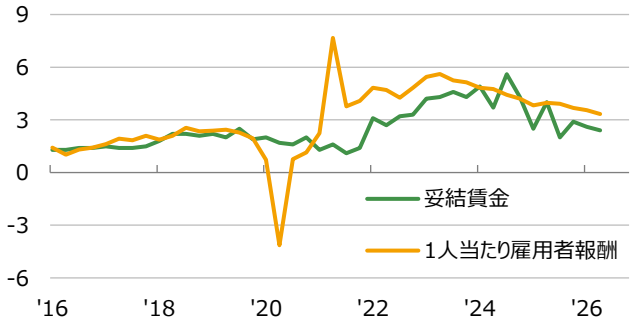


※直近値は2026年9月

（出所）S&P Global

ユーロ圏の妥結賃金と雇用者報酬

（前年同期比、%）

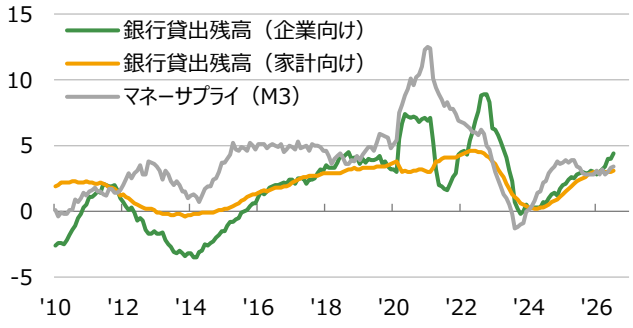


※直近値は2026年4-6月期

（出所）ECB

ユーロ圏の銀行の貸出残高とマネーサプライ

（前年同月比、%）

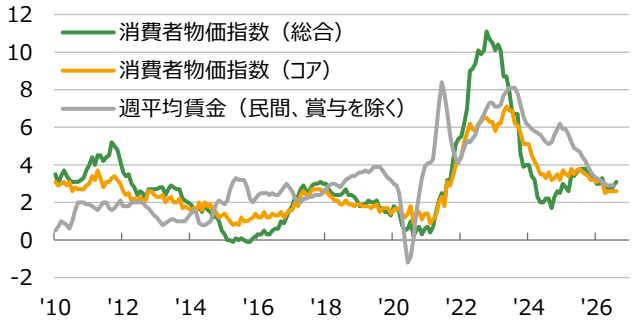


※直近値は2026年7月

（出所）ECB

英国の消費者物価指数と週平均賃金

（前年同月比、%）



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※週平均賃金は3カ月移動平均
※直近値は消費者物価指数が2026年8月、週平均賃金が2026年7月

（出所）英国統計局

株式

原油価格再上昇が相場の重石に

米国とイランの攻撃の応酬が再び激化し、原油価格が反発。インフレ懸念の高まりに伴い金利が上昇するなか、欧州株は軟調に推移した。上昇したのはエネルギー株や一部のディフェンシブ株等にとどまった。一方、インフレリスクを意識した景気敏感株全般や、中国における半導体製造装置の国産化進展の報道等を受け、PER調整が急速に進んだASMLを中心としたテクノロジー株が相場の重石となった。

中東情勢に左右される状況が続こう

中東情勢の再緊迫化とエネルギー価格の反発は、景気敏感株が多い欧州株にとって重石となっている。米国株に対する相対的な割安感は、欧州株の下支え要因になると考えられる。急速なPER調整が進んだASMLなどテクノロジー株への買戻しも期待が出来よう。しかし目先の株価は良くも悪くも中東情勢に左右される状況が続くと思われる。

（執筆：調査部　高橋卓也）

金利

ECBは追加利上げの公算も

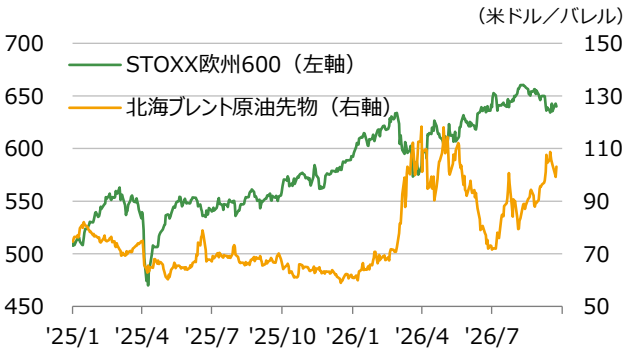
ECBは6月に利上げに転じたが、中東での紛争の長期化に伴い9月も利上げを実施した。ECBの見通しでは、市場が織り込む3%への利上げを前提にしても、コアのインフレ率は2028年末で+2.3%と目標値を上回る。エネルギー価格が有意に低下しなければ追加利上げの公算が大きい。インフレ期待だけでなく実質金利の上昇もあり、2026、2027年末の長期金利の見通しを2.8%から3.2%へ引き上げる。

BOEはエネルギー価格次第で利上げへ

BOEは9月に6会合連続で政策金利を据え置いた。インフレ見通しの上振れリスクや景気の底堅さは想定以上としており、ベイリー総裁は中東での紛争の長期化に伴う二次的影響のリスクが高まった際の利上げの必要性に言及した。金融政策はエネルギー価格次第に。長期金利はインフレ期待だけでなく実質金利の上昇もあり、5%台での推移を見込む。

（執筆：調査部　松田寿隆）

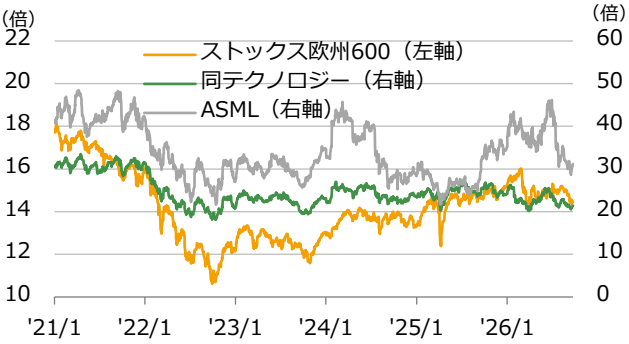
STOXX欧州600と北海ブレント原油先物



※直近値は2026年9月23日

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

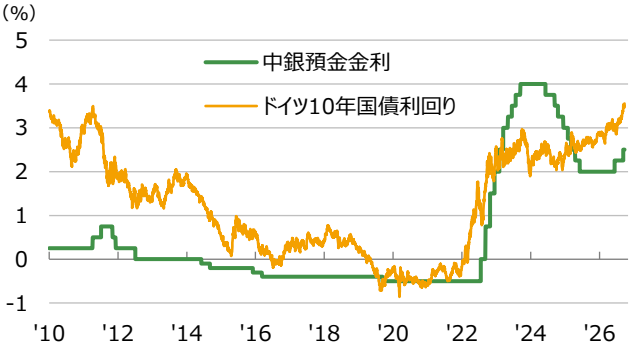
STOXX欧州600と同テクノロジー、ASMLの予想PER



※直近値は2026年9月23日。予想はブルームバーグの12カ月先

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

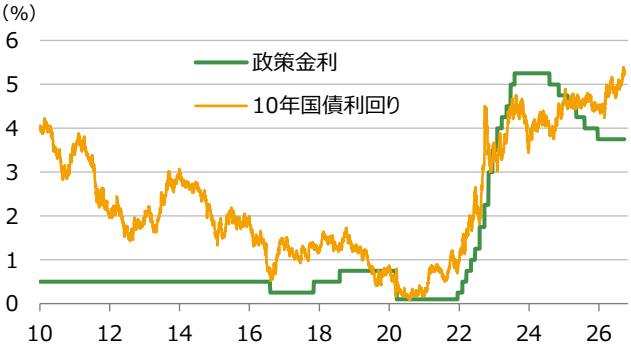
ユーロ圏の政策金利とドイツの長期金利



※中銀預金金利は発表日ベース
※直近値は2026年9月23日

（出所）ブルームバーグ

英国の政策金利と長期金利



※政策金利は発表日ベース
※直近値は2026年9月23日

（出所）ブルームバーグ

経済

堅調な夏が終わり、再び貿易摩擦が重し

雇用者数は7月まで3カ月連続で市場予想を上回って増加してきたが、8月は予想外の前月比減少となった。サッカーW杯開催などによる雇用者数の一時的な押し上げが一巡した可能性がある。米国は8月22日にカナダの一部輸入品に50%の追加関税を課し、カナダは9月8日に同等の規模（約200億カナダ・ドル）の報復関税を課した。通商交渉を巡る不透明な状況が続く中、景気は抑制されやすいだろう。

脱米国依存を進める

昨年来、カナダは多方面での外交努力を続け、米国以外の国への輸出を拡大させてきた。これまでEU向けの輸出に大きな変化はなかったが、直近ではフォンデアライエン欧州委員長がカナダをEUに「準加盟国」として迎える構想を打ち出すなど、関係強化の動きが見える。豊富な天然資源を武器に輸出先の多角化および脱米国依存が進むと期待される。

（執筆：調査部　岩手幸久）

金利

CPIは総合が+3%、コアが+2%で推移

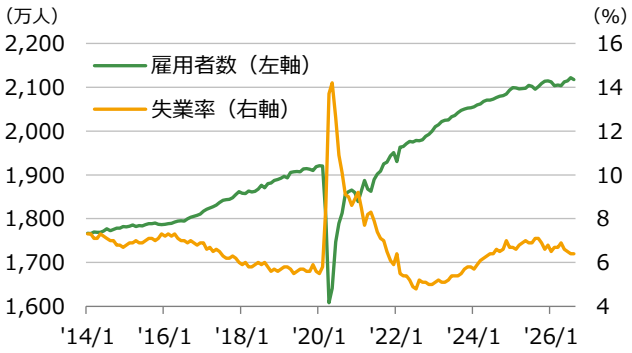
カナダ銀行は9月の金融政策決定会合で7会合連続となる政策金利の据え置きを決めた。CPIは総合が前年同月比+3%、コアが同+2%付近で推移する中、マクレム総裁は会合後の記者会見で、エネルギー高によってCPI（総合）が3%付近で高止まりしていることに再三言及。しかし、同会合の議事要旨では「エネルギー高がCPIの他の項目にも波及した場合、広範なインフレの定着を防ぐために利上げが必要になる」とし、コアCPIの重要性も示された。

利上げ前倒しのリスク

景気回復の鈍さやコアCPIの安定は、目先の政策金利据え置きの妥当性を示しており、当社は引き続き利上げ転換が来年になると予想。ただし、エネルギー高の長期化が他の物価への波及リスクを高めているほか、多くの先進国中銀が利上げを実施する中で、年内に利上げが実施される可能性も排除できず。

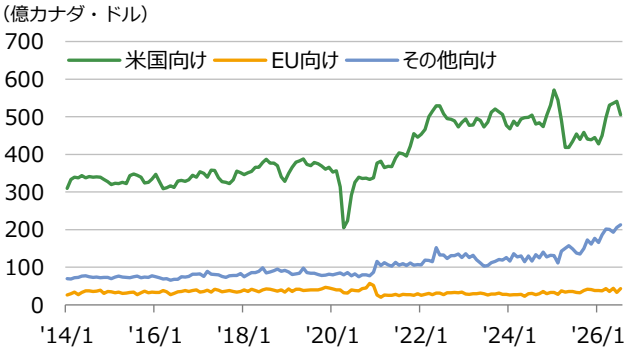
（執筆：調査部　岩手幸久）

雇用者数と失業率



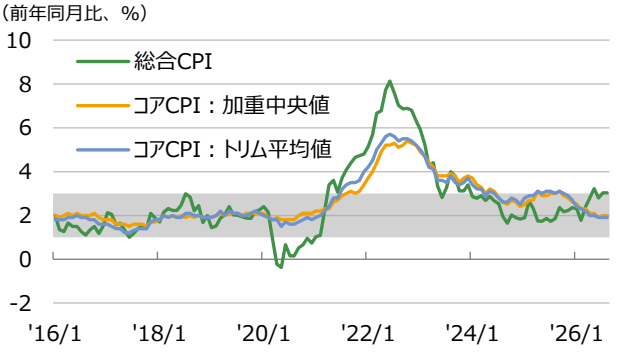
※直近値は2026年8月　（出所）カナダ統計局

国・地域別輸出額



※直近値は2026年7月　（出所）カナダ統計局より大和アセット作成

CPI



※陰影部はカナダ銀行のインフレ目標レンジ
※直近値は2026年8月
（出所）カナダ統計局

政策金利と10年国債利回り

※プロットは2026年末と2027年末の当社予想
※直近値は2026年9月17日
（出所）ブルームバーグ、大和アセット

経 済

経済は底堅く、労働市場は堅調示唆

年初から3回利上げが実施されたものの、経済は底堅く推移。投資用不動産に対する優遇税制の縮小発表の効果も重なり住宅市場は減速したが、住宅価格の下落はこれまでの大幅上昇に対する調整に過ぎないとの見方も多い。また、失業率の先行指標の1つとされるANZ-Indeed求人広告は足元で増加傾向に転じており、当面の労働市場の堅調さを示唆する。

天然ガス輸出の拡大で貿易収支は改善へ

豪州の日本向けLNG輸出の価格は、主に日本の輸入原油CIF価格に連動する契約である。輸入先の多角化や運賃・保険料の上昇によって、足元では原油CIF価格がドバイ・オマーン平均原油価格から明確に上振れており、これに連動するLNGの輸出価格は高止まりすることが見込まれる。豪州の天然ガス輸出額は7月分で明確に増加したが、原油CIF価格の動向に鑑みれば、今後さらなる増加が期待される。

（執筆：調査部　岩手幸久）

金 利

インフレ高止まりで利上げ再開へ

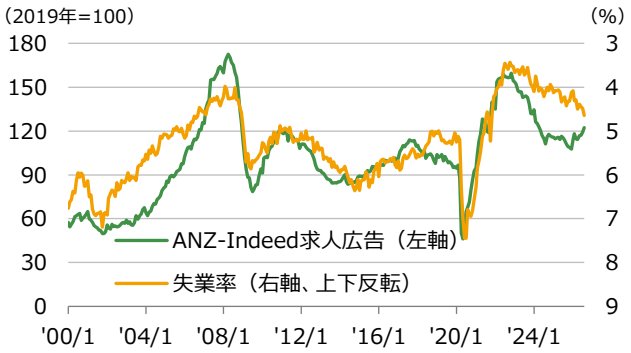
RBAは今年2月、3月、5月に計0.75%ptの利上げを実施し、その後は政策金利を据え置いて様子を見ていた。過去数カ月で原油価格が再び上昇したため、物価への2次的影響が大きいとされるディーゼル価格も顕著に上昇し、インフレ率は従来の想定以上に高止まりする公算が大きくなった。上記の通り、目先は労働市場の堅調が示唆される中、RBAはインフレ抑制に注力しやすい環境になっていると言えよう。

金利予想を上方修正

年内残り2回の追加利上げを予想し、今年末と来年末の政策金利の予想値を0.5%ptずつ引き上げ、各4.85%、4.60%とした。燃料税減税の再実施が検討されているため、多少のインフレ緩和要因となる可能性がある一方、中東情勢に沈静化の糸口は見えず、想定以上に原油価格が高止まりする懸念は残っており、利上げの到達点を巡る不透明感は強い。

（執筆：調査部　岩手幸久）

求人広告と失業率



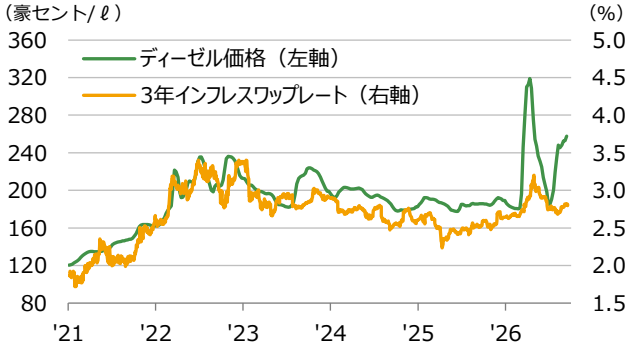
※直近値は2026年8月

（出所）オーストラリア・ニュージーランド銀行、豪州統計局

原油価格と豪州の天然ガス輸出額

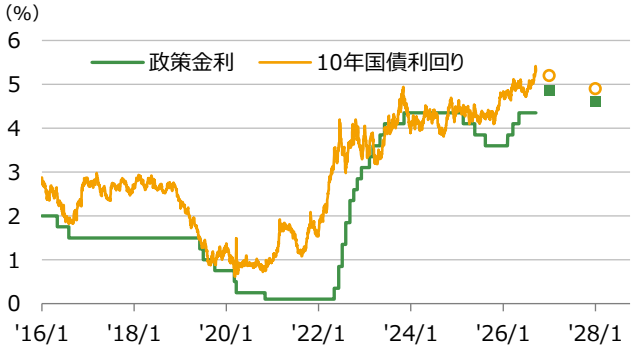
※CIF（Cost, Insurance and Freight）：運賃・保険料込み条件
※直近値はドバイ・オマーン平均原油価格が2026年8月、その他が2026年7月
（出所）ブルームバーグ、日本石油連盟、豪州統計局より大和アセット作成

ディーゼル価格と市場のインフレ期待



※直近値は2026年9月17日（ディーゼル価格は2026年9月13日まで）
※インフレスワップレートは市場が織り込んでいる将来のインフレ率を示す
（出所）豪州石油協会、ブルームバーグ

政策金利と10年国債利回り



※プロットは2026年末と2027年末の当社予想
※直近値は2026年9月17日

（出所）ブルームバーグ、大和アセット

経済

ブラジルは選挙情勢が目まぐるしく変化

ブラジルでは10月4日に大統領選挙が実施される（決選投票は10月25日）。ルラ現大統領の息子の汚職疑惑や最高裁判事の不祥事などを背景に、この1カ月で情勢は大きく変化し、フラビオ・ボルソナロ氏の優勢を伝える世論調査が増加。賭けサイトのPolymarketでもフラビオ氏の当選確率が5割を超えている。選挙結果が経済に影響を及ぼすには時間を要するものの、市場は敏感に反応する公算が大きい。

メキシコの経済見通しを中立に引き上げ

米中のデカップリングや米国とカナダの関係悪化、AI関連製品の需要拡大などを背景に、メキシコの対米輸出は顕著に増加。USMCA見直しに関する不透明感は残るものの、米国との2国間協議は進展している模様。また、今後は政府主導の大型インフラ投資計画による景気の下支えも期待される。メキシコの経済見通しをやや弱気から中立に引き上げた。

（執筆：調査部　岩手幸久）

金利

ブラジルは選挙次第で利下げ速度に変化

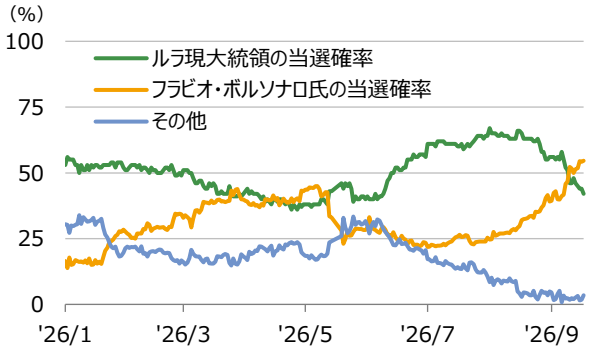
経済が減速し、インフレ率が目標レンジ内に回帰する中、ブラジル中銀は9月に政策金利を14.00%から13.75%に引き下げることを決定した。利下げは5会合連続。今後の利下げペースは、原油相場だけでなく、大統領選挙の結果と市場の反応に依存するだろう。ルラ大統領の再選となれば、当初は通貨安の反応が見込まれるため、目先の追加利下げにはより慎重になりそうだ。一方、政権交代が実現すれば、拡張的な財政政策からの転換や米国との関係改善などが期待されるほか、当初は通貨高の反応も見込まれるため、相対的に利下げを進めやすくなろう。

メキシコの金融政策は据え置きの見込み

メキシコのインフレ率は、総合・コアともに目標レンジ内で推移しており、当面の政策金利据え置きを予想する。ただし、米国との金利差が縮小する中、通貨安圧力が強まれば、利上げの可能性も高まろう。

（執筆：調査部　岩手幸久）

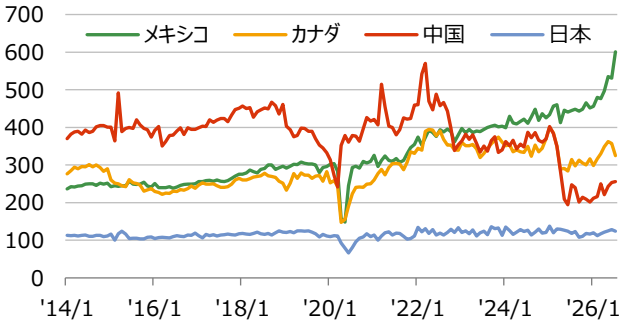
ブラジル大統領選挙の当選確率（Polymarket）



※直近値は2026年9月17日

（出所）Polymarketより大和アセット作成

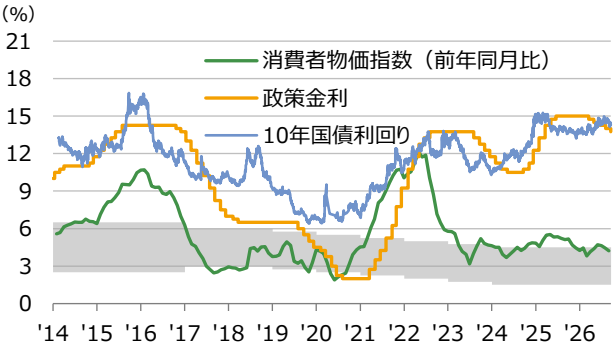
米国の国別輸入額



※直近値は2026年7月
※季節調整値

（出所）米国勢調査局より大和アセット作成

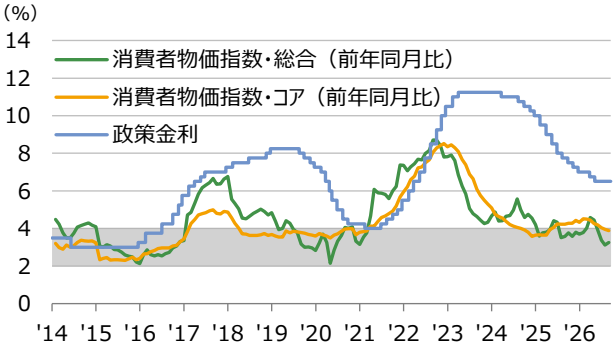
ブラジルのインフレ率と金利



※陰影部はブラジル中央銀行のインフレ目標レンジ
※直近値は消費者物価指数が2026年8月、金利が2026年9月17日

（出所）ブラジル地理統計院、ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

メキシコのインフレ率と政策金利



※陰影部はメキシコ銀行のインフレ目標レンジ
※直近値は消費者物価指数が2026年8月、政策金利が2026年9月17日、

（出所）メキシコ国立地理統計情報院、ブルームバーグ、メキシコ銀行

経済

市場予想を上回る実質GDP成長率

中東紛争中にもかかわらず、4-6月期実質GDP成長率は前年同期比+7.8%と市場予想を上回った。需要面では、総固定資本形成（同+11.9%）を中心に内需が堅調で、輸出も米国向けを中心に同+12.0%と好調だった。また、1-3月期の成長率の上方修正幅も大きく、景気の堅調さが示された。今後は、中東情勢とエルニーニョ現象に警戒が必要だが、10～11月の祝祭シーズンに伴う消費拡大を背景に、7%台の高成長が続くと見込む。

インフレは10-12月期にピークへ

原油高や一部地域の天候不順による食品価格上昇を背景に、目先数カ月はインフレの加速が見込まれる。このため、市場では年内の利上げ観測も高まっている。ただし、当社は物価抑制策の余地や10-12月期のインフレ率ピークアウトの可能性を踏まえ、政策金利の据え置きを見込む。

（執筆：調査部　金春愛）

株式

4-6月期決算では、企業業績の回復を確認

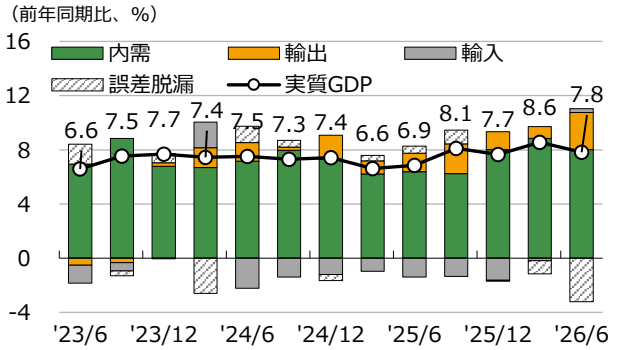
4-6月期決算では、高成長を背景に売上高の伸びが加速した。原油高に伴うコスト増加も吸収し、税引前利益の伸びが加速するなど、市場予想を上回る内容となった。今後は、祝祭シーズンやGST減税による消費拡大、設備投資の活発化、信用拡大などが追い風となり、好業績の継続を見込む。

先物ポジションは下値限定を示唆

「AI投資の分散先」として6～7月に買われたインド株は、8月以降、原油高を嫌気して調整した。ショートポジションの積み上がりは過去高水準近辺に達したが、海外投資家の資金流出が少ないことを踏まえると、現物株の保有継続のためのヘッジ取引が多いと考えられる。追加的なショートポジションの積み上げ余地が小さいことからも、株価の底打ちが近い可能性を示唆。大型IPOの消化や原油価格の安定化が進めば、株価は持ち直しに向かうと見込む。

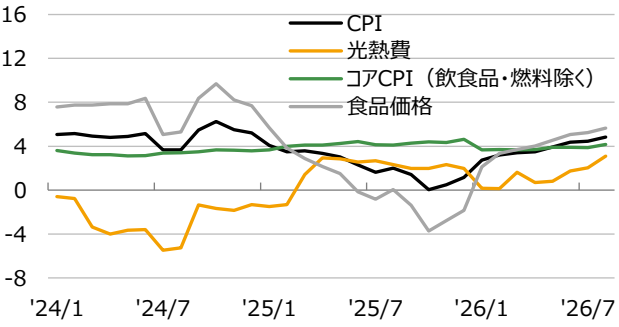
（執筆：調査部　金春愛）

実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移



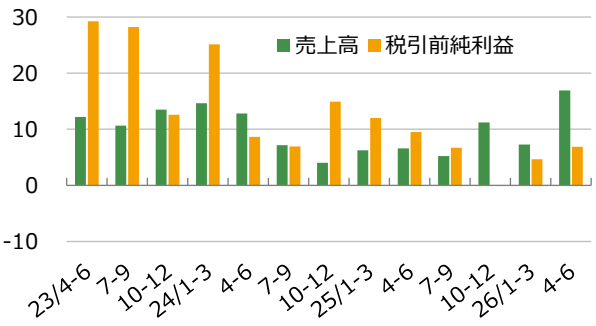
※内需は最終消費、総固定資本形成、在庫等変動、貴重品支出の合計
※直近値は2026年4-6月期
（出所）インド統計・事業実施省より大和アセット作成

消費者物価指数（CPI）の推移



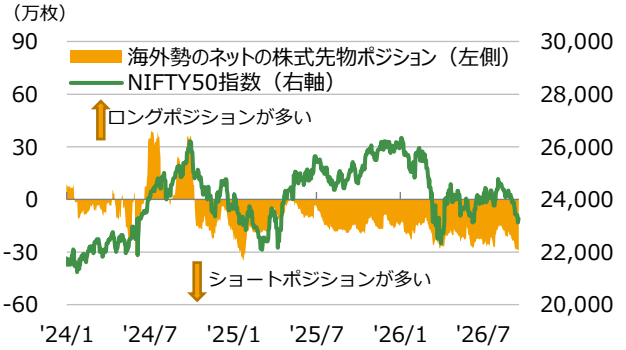
※直近値は2026年8月
（出所）インド統計・事業実施省より大和アセット作成

NIFTY50指数構成銘柄の業績実績



※大和アセット集計
※直近値は2026年4-6月期
（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

海外勢の株価指数先物ポジションと株価指数の推移



※直近値は2026年9月17日
（出所）インド国立証券取引所より大和アセット作成

経 済

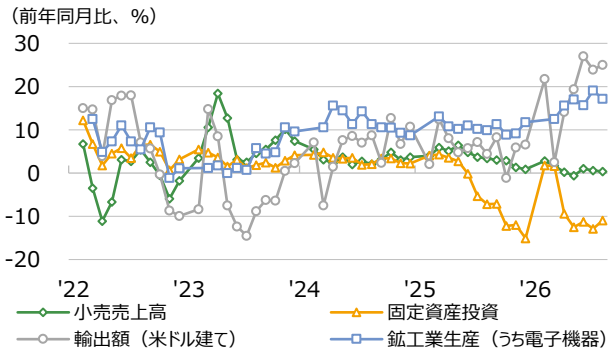
景気は減速基調が続くとの見方は変わらず

足元の経済は、内需が概ね低調に推移する一方で、外需や先端製造業などが堅調さを維持する「構造分化」（K字型経済）の状態が続く。また、内需のうち特に家計部門の軟調さが目立つが、こうした背景には家計が債務削減を進めていることも挙げられる。

他方、当局は利子補給制度の拡大や不動産販売管理制度の見直しを発表したほか、3月の全人代で発表した8,000億元の新型金融政策ツール及び国内金融機関への資本注入を実行段階に移した。ただし、これらの施策による景気下支え効果は限定的と見られるほか、不動産販売管理制度の見直しを巡っては短期的に不動産市場の資金環境が引き締まるリスクも。年内は財政執行の加速も景気下支えとなりうるが、特段の政策措置が講じられる公算は小さく、景気は減速基調が続くと考える。秋頃に本格化する米国やEUとの通商交渉については、特段の波乱こそ想定しないが、不透明感が高い点には留意したい。

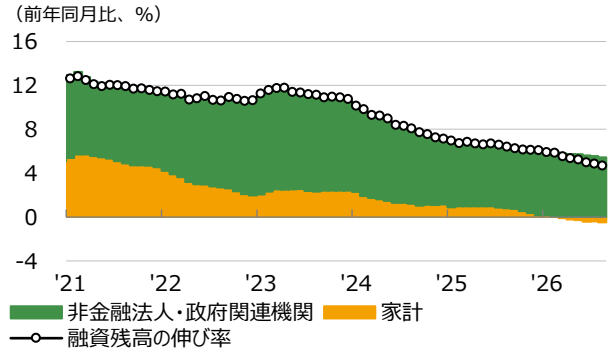
（執筆：調査部　横道弘吉）

主要経済指標



※1月は非公表、2月は1-2月期の前年同期比
※直近値は2026年8月
（出所）中国国家統計局、中国海関総署より大和アセット作成

融資残高の伸び率と部門別寄与度



※直近値は2026年8月
（出所）中国人民銀行より大和アセット作成

株 式

政策期待で半導体銘柄に買い戻しの可能性

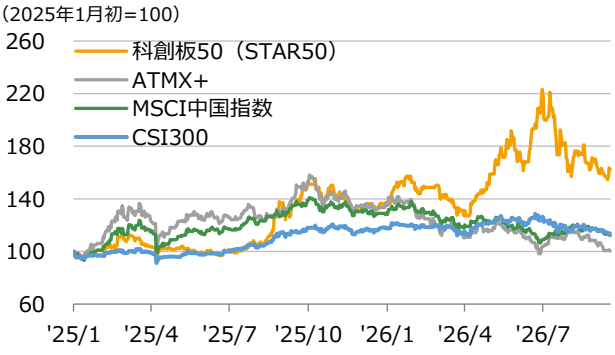
直近1カ月は広範囲で軟調に推移した。ATMX+指数は米利上げ懸念や消費低迷の影響、科創板50指数も海外半導体株安を受けて下落。ただし、科創板50指数は今後上昇に転じると見込む。「6つのネットワーク」を巡るAI関連投資の強化や、「電子情報製造業発展第15次5カ年計画」の発表を追い風に、半導体産業への投資が一段と活発化する見込み。堅調な業績や「中国半導体脅威論」の恩恵、YMTCのIPO・指数採用期待なども株価の支援材料と考える。

半導体・AI自立化へ政策強化

政府は9月中旬に「電子情報製造業発展第15次5カ年計画」を通達し、半導体や先進コンピューティングを中心とするエレクトロニクス産業のロードマップを発表。2030年までに売上高30兆元（約705兆円）超を目指すとともに、半導体・AIサプライチェーンの自立化を推進。関連企業の追い風に。

（執筆：調査部　金春愛）

各種株価指数の推移



※科創板50、CSI300は人民元ベースで、その他は香港ドルベース
※直近値は2026年9月17日
（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

「第15次5カ年計画」の半導体関連政策の要点

主要な項目	言及された内容
高性能AIチップ・AI機器の開発強化を含む半導体供給網の自立	AI・高性能計算向け半導体、AI計算設備・スーパーコンピュータ、光電融合技術、半導体製造装置・検査装置、電子部品・先端材料のサプライチェーン構築等
AI半導体エコシステムと標準規格の整備	高速相互接続規格や、異種アーキテクチャ対応、コンパイラ、互換性、安全性に関する標準化。AIエコシステム構築
エッジAIやオンデバイスAIの強化	近接メモリ計算やメモリ内演算などの新アーキテクチャを推進。OSや開発環境も整備する。ロボティクスAIやAIエージェントの育成。クラウド・エッジ連携の推進

※「電子情報製造業発展第15次5カ年計画」の政府文章により、半導体、AI関連内容を一部抜粋し、大和アセットが要約
（出所）WINDより大和アセット作成

経済・金融市場

米利上げ局面での鍵は米ドルの推移

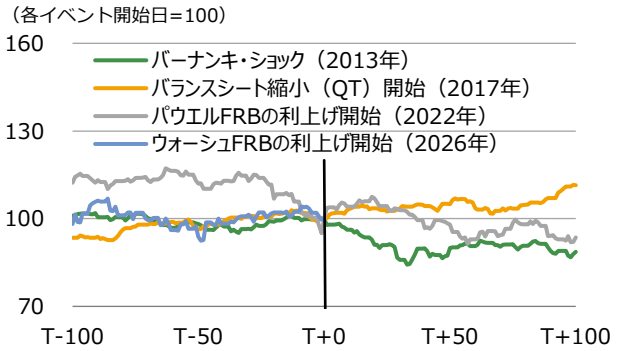
利上げをはじめとする米国の金融引き締め開始時に新興国株の動向を左右する鍵は米ドル指数の動向である。典型例として、2017年にFRBがバランスシート縮小を開始した際には、世界的な米ドル安が進み、新興国株価が上昇したことが挙げられる。今後は米国の利上げが緩やかなペースにとどまり、米ドル指数も低位で推移すると見込まれることから、新興国株が下方屈折する可能性は低いと考える。

米ドル建て新興国債スプレッドは低位安定

新興国の信用力を示す米ドル建て新興国国債スプレッドはタイトな水準での推移が続く。堅調な米信用市場や米ドル指数の低位推移といった良好な外部環境に加え、新興国の外部ショックへの脆弱性低下といった構造的変化も評価されたと考える。こうした構造的変化は今後も米ドル建て新興国国債の支えとなろうが、外部環境の動向には一定の注意が必要。

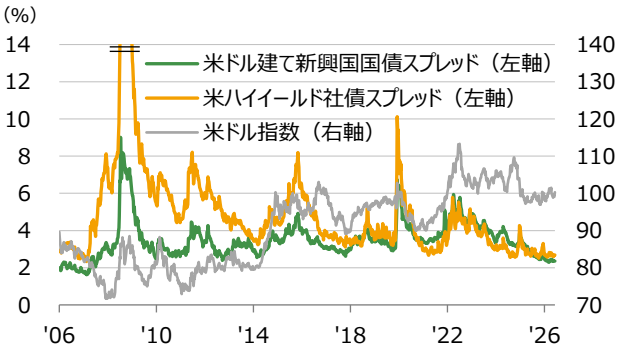
（執筆：調査部　金春愛、横道弘吉）

米国の金融引き締め開始前後の新興国株価指数の推移



※MSCI新興国指数ベース
※「ウォーシュFRB利上げ開始」の直近値は、2026年9月17日
（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

米ドル建て新興国国債の対米国債スプレッド



※米ドル建て新興国国債スプレッドはJPM EMBI Global Diversified指数
※スプレッドはいずれも対米国債　※直近値は2026年9月18日
（出所）JPモルガン、ブルームバーグ

今月の新興国コラム

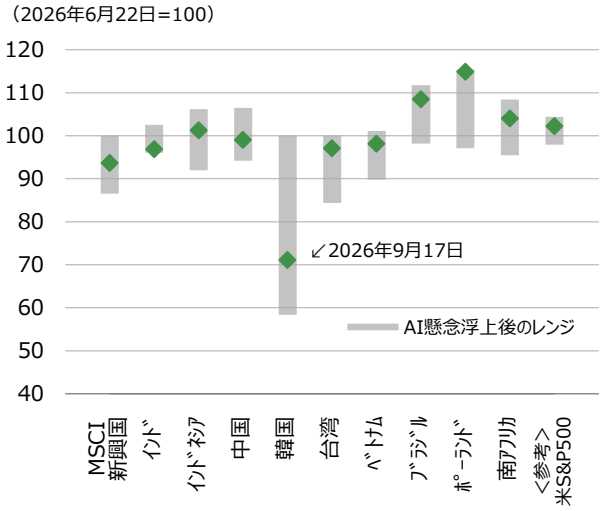
米利上げを消化し、上昇基調継続の見込み

直近3カ月間の新興国株価指数は、韓国や台湾の半導体株安、原油価格上昇によるインドや中国の株安等を受け、下落。8月以降は持ち直しが進んだものの、韓国株の戻りが鈍かったことから、MSCI新興国指数は下落分の約半分を取り戻すにとどまった。

ただし、①韓国・台湾の半導体関連銘柄は、好業績や子会社IPOなどの好材料を背景に買い戻しの余地があること、②多くの国で企業業績の加速が期待されること、③米国が利上げ局面に入ってもそのペースは緩やかで、米ドル指数の低位推移といった適温相場の前提は変わらないこと、④世界的な食料在庫の潤沢さから、スーパーエルニーニョの影響は限定的にとどまるとみられること、などが支援材料となり、新興国株式市場は米利上げを消化しながら、中期的な上昇基調を維持すると見込む。

（執筆：調査部　金春愛）

AI懸念浮上後の各新興国株価指数のパフォーマンス



※2026年6月22日は、SOX指数がピークアウトし、その後の調整局面の起点となった日
※ベトナムはベトナムVN指数で、その他の国はMSCI指数ベース。いずれも現地通貨ベース
（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

米ドル

円高・米ドル安が進行後に一服

直近1カ月は他通貨に対し円が米ドル以上に上昇し、円高・米ドル安が進行。日米協調の円買い介入が7月末以降の円高・米ドル安のきっかけになったが、日銀利上げ加速期待が浮上したことや、リスクオンの円安圧力が後退したことも円高に作用した。しかし、原油高が円安・米ドル高圧力になっているため、足元では円高・米ドル安に歯止めがかかっている。年内の米ドル円は155円前後での推移と見る。

日米実質金利差は縮小後に拡大

9月上旬にかけて日銀利上げ加速期待により日米実質金利差が縮小した局面で円高・米ドル安が進行。その後、原油高とFRBのタカ派姿勢を背景に米利上げ期待が高まり米実質金利が上昇した。原油高が続くうちは日米実質金利差が拡大しやすく、円安・米ドル高に作用しやすい。ただし、米国より日本の期待インフレ率が高く実質金利が低いので、中期的には日本の実質金利が相対的に上昇しやすいと考える。

円売り・米ドル買いポジションが解消

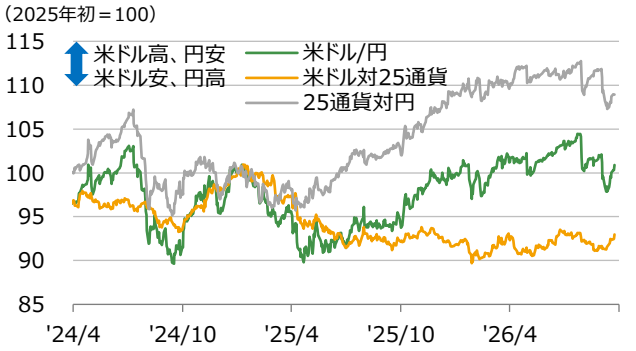
7月末の日米協調の円買い介入以降、通貨先物で非商業部門（投機筋）の円売り・米ドル買いのネットポジションが縮小した。日本の金利が上昇したうえ、円買い介入やリスクオンの円安圧力の後退により円高方向の変動率が高まったため、円売りを伴う円キャリー取引も縮小したと見られる。すでに通貨先物は円の買い持ちに転じているため、短期的には円買いが鈍化しやすいと見る。ただし、中期的には円買いポジションが拡大傾向となる可能性が高い。

原油高が円安・米ドル高に作用

米国とイランの対立に加え親イラン武装組織による原油輸送路への攻撃もあり、供給不足懸念から原油高が進み、商品総合指数は今年5月のピークを上回っている。このことは日本の交易条件悪化や米金利上昇を通じ円安・米ドル高要因となる。中期的には米・イラン戦争が終結し原油安が進むと予想するが、しばらくは米・イランの対立が解消されずに原油高による円安・米ドル高圧力が続く可能性がある。

（執筆：調査部　亀岡裕次）

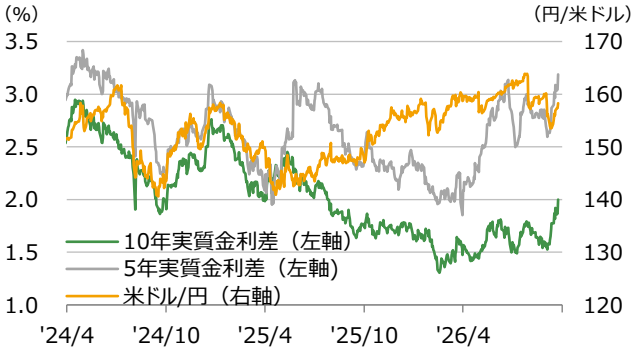
米ドル・円・他通貨の為替レート



※25通貨の為替レートを2025年4月取引高で加重平均
※直近値は2026年9月23日

（出所）BIS、LSEGより大和アセット作成

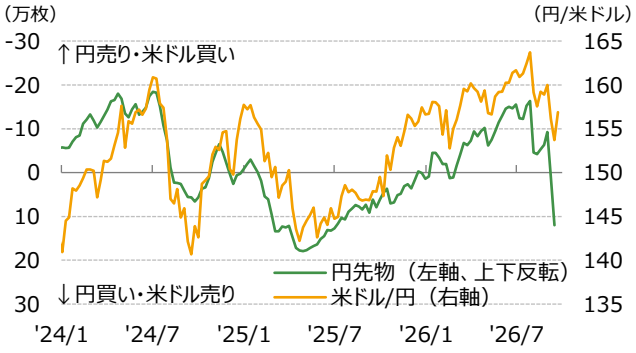
日米実質金利差と米ドル円



※実質金利差は、米国－日本
※直近値は2026年9月23日

（出所）LSEGより大和アセット作成

IMM円先物ポジション（対米ドル・非商業）と米ドル円



※円先物はネットポジション（＝円買い―円売り）、1枚＝1,250万円
※週次で、直近値は円先物が2026年9月15日、米ドル円が同9月18日

（出所）CFTC、LSEGより大和アセット作成

商品総合指数と米ドル円

※直近値は2026年9月23日

（出所）LSEGより大和アセット作成

ユーロ

リスクオンの後退でユーロ安・円高に

日米協調の円買い介入によりユーロ安・円高に振れた後、一旦はユーロ高に戻ったが、再びユーロ安が進んでいる。日銀利上げ加速期待から日本の金利が上昇したうえにリスクオンの円安圧力が後退し、円高圧力が強まった。日本の金利上昇とリスク許容度の低下を背景に円売りを伴う円キャリー取引は縮小しやすくなり、ユーロ安・円高が進むと予想する。

ユーロ・米ドルは安定的に推移へ

ユーロ・米ドルは独米金利差との連動性が高く、今年8月にECBの利上げ期待上昇から独金利上昇・ユーロ高に振れた後、9月にはFRBの利上げ期待上昇から米金利上昇・米ドル高に振れている。中期的には原油安に傾き、ユーロ圏の交易条件改善がユーロ高・米ドル安に働く一方、相対的な独金利低下・米金利上昇がユーロ安・米ドル高に働く可能性があるため、ユーロ・米ドルは安定的に推移と予想する。

（執筆：調査部　亀岡裕次）

カナダ・ドル、豪ドル

豪ドルは相対的な高金利が下支え

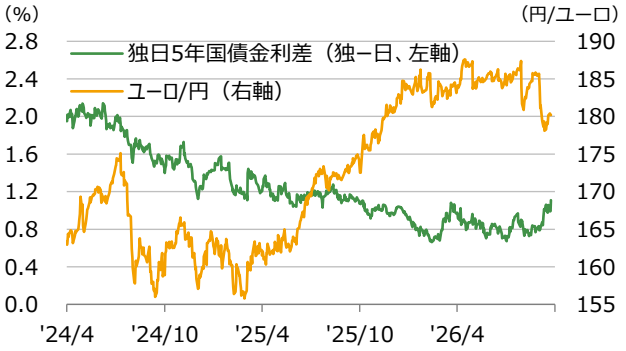
米国の利上げによって豪米の政策金利差は縮小したが、目先は豪州の利上げが予想されており、再び金利差が拡大する見込み。豪州は主要先進国で政策金利が最も高い状態が続くことで、キャリートレードなどによる豪ドル買いが期待されるほか、短期的には追加利上げの観測も豪ドル買いのカタリストになろう。また、今春からの原油高が豪州の天然ガス輸出額の拡大につながっており、貿易収支の改善も期待される。豪ドルの見通しはやや強気を維持する。

カナダ・ドルは相対的な低金利が重し

カナダは景気回復の鈍さやコアCPIの安定から、他の先進国中銀に比べて積極的な利上げが見込みづらい状況。米国だけでなく、ユーロ圏よりも政策金利が低くなっており、カナダ・ドルは相対的な低金利が重しになりそうだ。ただし、原油高による貿易収支の改善は一定の下支え要因として期待される。

（執筆：調査部　岩手幸久）

独日5年国債金利差とユーロ・円相場



※直近値は2026年9月23日

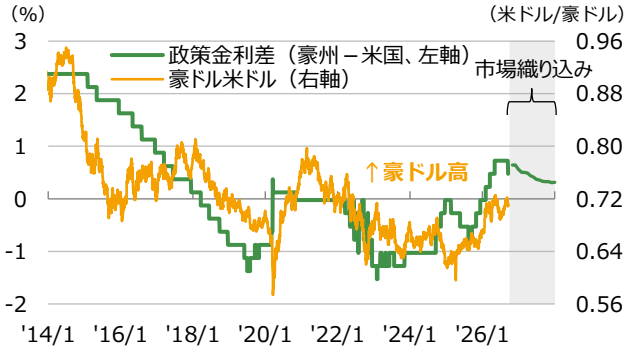
（出所）LSEGより大和アセット作成

独米5年国債金利差とユーロ・米ドル相場

※直近値は2026年9月23日

（出所）LSEGより大和アセット作成

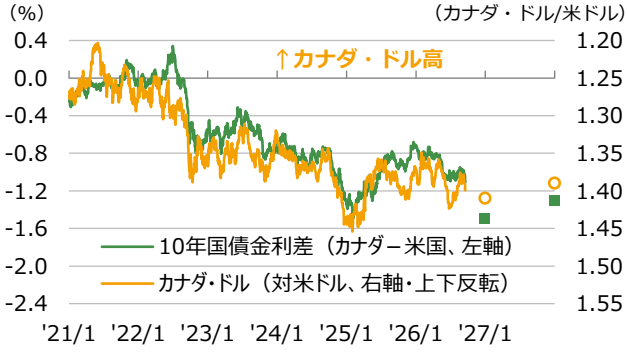
豪米政策金利差と豪ドル米ドル



※実績値は2026年9月17日まで
※市場織り込みは2026年10月～2027年12月（2026年9月17日時点）

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

加米10年国債金利差とカナダ・ドル（対米ドル）



※直近値は2026年9月17日
※プロットは2026年末と2027年末の当社予想

（出所）ブルームバーグ、大和アセット

ブラジル・レアル、メキシコ・ペソ

ブラジル・レアルは選挙結果に身構える

ブラジルでは再び政権交代への期待が高まっているが、不透明感の高さ（今後予想されるボラティリティの上昇）や米国の利上げ観測などを背景に、ブラジル・レアルは対米ドルで方向感に欠ける展開となっている。政権交代が実現すれば、素直にそれを好感した海外からの投資拡大によってレアル高が進みやすくなるだろう。一方、ルラ大統領の再選となれば、初期反応はレアル安が想定される。ただし、前回の選挙後のように財政健全化の意向が示されれば、ボラティリティの低下とともにレアルは下落後に反発する展開も期待される。いずれにせよ短期的には選挙結果による為替相場の大幅な変動に要注意。

メキシコ・ペソは実需のフローが支え

メキシコではAI関連の輸出増加で貿易黒字の拡大が顕著だ。米国の利上げ観測が残る中でも、こうした実需のフローが今後もメキシコ・ペソを支えよう。

（執筆：調査部　岩手幸久）

人民元、インドルピー

中国、強弱材料が交錯しレンジ推移へ

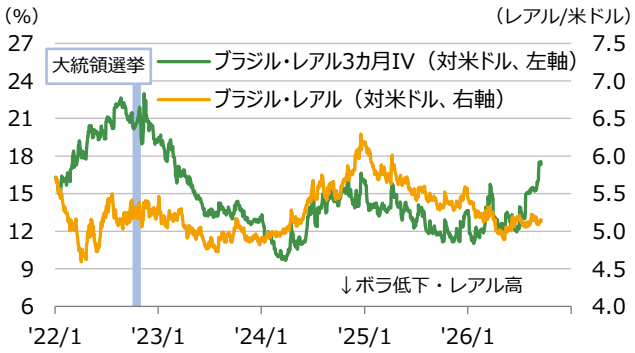
対米ドルでの人民元は、ハイテク製品の輸出増加や米中摩擦激化回避への期待を受け、緩やかな上昇基調が続いた。しかし、足元では日本円に代わるキャリートレードの調達通貨として注目され、平常時には人民元安圧力が強まる可能性がある。強弱材料が交錯し、対米ドルでレンジ圏での推移を見込む。

インド、対外収支改善で米利上げ耐性強化

米利上げや原油高の逆風下でも、外貨準備高の急増を背景に、インド・ルピーは対米ドルで底堅さを維持し、2026年5月20日の安値を割り込まなかった。中銀による対外収支改善策が奏功している。6月に導入された非居住者インド人向け長期外貨預金の優遇措置を受け、8月末までに700億米ドル超の資本が流入した。目先は米利上げの影響を注視する必要があるものの、原油価格が高騰しない限り、ルピーは対米ドルで底堅く推移すると見込む。

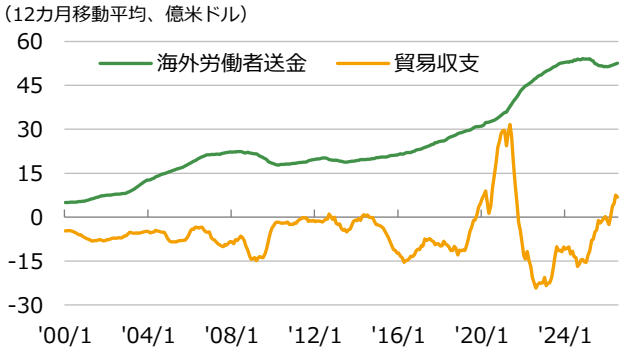
（執筆：調査部　金春愛）

ブラジル・レアルの予想変動率と対米ドルレート



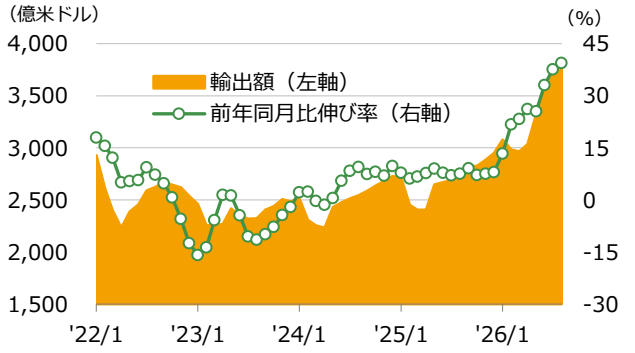
※直近値は2026年9月17日
※IV：インプライド・ボラティリティ
（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

メキシコの海外労働者送金と貿易収支



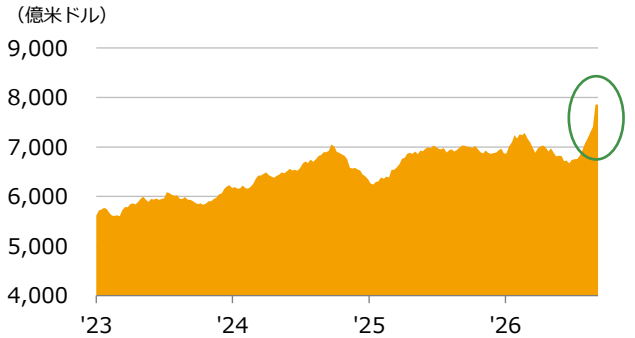
※直近値は2026年7月
（出所）メキシコ銀行、メキシコ国立地理統計情報院より大和アセット作成

中国の機械・電気設備、ハイテク製品の月次輸出額



※3カ月移動平均
※直近値は2026年8月
（出所）中国海関総署より大和アセット作成

インド外貨準備高の推移



※直近値は2026年9月11日　※週次データ
（出所）インド準備銀行

原油

供給不安で再び100米ドルを突破

8月下旬に米国がイランに対する攻撃を約1カ月ぶりに再開したことで、原油供給途絶への警戒感が強まった。これにより、WTI原油先物価格は80米ドル台前半から100米ドル台までほぼ一本調子で上昇した。ホルムズ海峡封鎖の長期化懸念が高まると同時に、親イラン武装組織が同海峡の代替となる原油輸送路を攻撃していることも、供給混乱の深刻化を意識させ相場の押し上げ圧力となっている。

トランプ米大統領は、イランとの戦闘について11月の米中間選挙が終わるまで終結しないとの考えを示している。当社では、今後、米国はホルムズ海峡への関与を徐々に薄めていくとの前提で、当社予想のWTI原油先物価格は、2026年末75米ドル、2027年末65米ドルに据え置く。ただ、8月は世界の石油在庫の減少が加速したことから、目先の市況は高止まりする可能性が高く、90～110米ドルのレンジで推移すると想定する。

（執筆：調査部　石曽根毅）

金

米利上げ観測の高まりが下落を主導

8月下旬は、米ジャクソンホールでのFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演を受けて利上げ観測が高まり、大きく下落。9月に入るとNY連銀総裁の発言で上昇する場面もあったが、その後は堅調な8月米雇用統計からFRBが月内の会合で政策金利を引き上げるとの見方が強まり、下落基調となった。利上げ決定後もFRBは追加利上げを示唆したが、長期的な金利先高観は高まらず、相場は軟化しなかった。

8月ETFは高水準の資金流入を記録

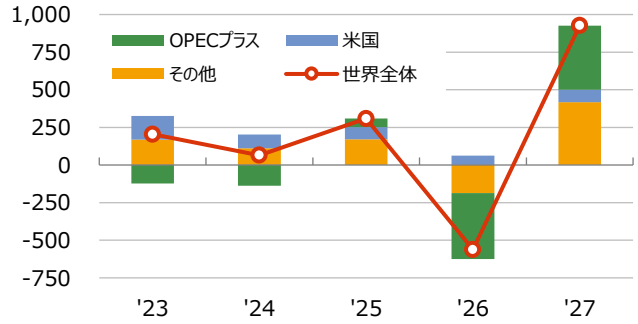
8月の世界の金ETFは過去２番目となる高水準の月間資金流入額となった。地域別では欧州が過去最大を記録、北米も過去3番目に多い額である。価格の上昇も加わり、月末運用総額（AUM）は6,153億米ドル（前月末比+16%）となった。また、中央銀行による金購入は7月も堅調で、年初来累計はポーランド、中国がけん引して前年を上回っている。

（執筆：調査部　石曽根毅）

原油価格と原油在庫

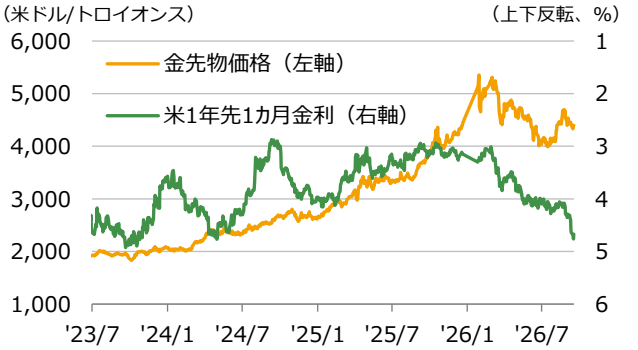
※原油在庫はOECD加盟国の商業在庫
※直近値は価格 2026年9月17日、在庫 2026年8月末
（出所）ブルームバーグ、EIAより大和アセット作成

石油供給量の変化



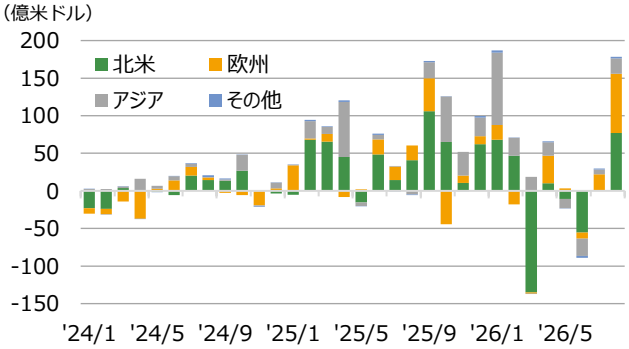
※OPECプラスは原油のみ。2026年以降はEIAの予測（2026年9月）
※直近値（実績）は2025年
（出所）EIAより大和アセット作成

金先物価格と市場が織り込む1年先の米政策金利



※1年先1カ月金利≒市場が織り込む1年先の政策金利
※直近値は2026年9月17日
（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

金ETFの地域別資金フローの推移



※直近値は2026年8月
（出所）World Gold Councilより大和アセット作成

当面のリスク要因

リスク要因	生起確率	市場への影響		
		先進国	新興国	コメント
トランプ関税の影響	大	中	中	2026年2月、米連邦最高裁はIEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税措置を違憲と判断し、相互関税は失効した。これを受け、トランプ政権は通商法122条に基づき全輸入品に一律10%の関税を課したが、同措置は7月に失効した。その後、政権は通商法301条の活用を強化し、強制労働対策が不十分と判断した60の国・地域に対し、10～12.5%の追加関税を発動した。また過剰生産能力やデジタル分野を対象とした301条調査も進められている。もっとも、301条措置を巡っては各国の反発や法的異議申し立てもあり、対象国・品目の拡大リスクを含め、米国の通商政策はなお流動的で、企業のサプライチェーンや世界貿易の先行きに対する不透明要因となっている。
米国離れ	中	大	大	トランプ政権の「米国第一」政策を背景に、通商・外交・金融の各分野で米国の国際的信認が揺らぎ、「米国離れ」の兆しが強まっている。相互関税や外交面での強硬姿勢、FRBへの異例の圧力などは国際秩序や制度への懸念を高め、金価格上昇に象徴される「ディベースメント・トレード（通貨価値の切り下げを狙う取引）」を誘発している。短期的な市場ショックは限定的とみられる一方、長期的には米国資産や米ドルの信認低下が資金フローの変化を促す可能性がある。
中東情勢の緊迫化	中	中	中	6月に米国とイランが軍事衝突停止の枠組みで合意したものの、その後もホルムズ海峡の通航問題や双方の要求を巡る対立が続き、中東情勢は依然不安定である。特にホルムズ海峡の管理を巡る両国の意見対立から軍事衝突が再発するなど、航行正常化には時間がかかると見られ、エネルギー供給への懸念は払拭されていない。こうした状況を背景に原油価格は高止まりし、市場ではインフレ再燃への警戒が強まっている。今後、原油価格が一段と上昇すれば、主要中央銀行の追加利上げ観測や高金利の長期化につながる可能性がある。その結果、エネルギー輸入依存度の高い国・地域を中心に、景気や企業収益への下押し圧力が強まることが警戒される。
日本の放漫財政	中	中	小	2026年2月の総選挙で自民党が単独過半数を大きく上回る勝利を収め、政権基盤は大幅に強化された。これを受け、物価高対策や家計支援、防衛・インフラ投資を軸とする積極的な財政運営への期待が高まり、株式市場の支援材料となっている。一方、財政赤字の拡大や国債増発に伴う長期金利上昇への警戒感も強まっている。インフレの上振れリスクへの警戒から、日銀は6月と9月に追加利上げを実施した。こうしたなかでも金融環境はなお緩和的と受け止められており、市場では日銀の利上げ最終到達点に対する見方が徐々に切り上がっている。

※生起確率は向こう1年程度を目安に、大（30～50%）、中（10～30%）、小（10%以下）。

タイムテーブル

		日本	欧米	その他地域
2026年	10月	●日銀金融政策決定会合（29-30日） ●TOPIX見直し・第二段階開始（月末）	●EU首脳会議（15-16日） ●FOMC（27-28日） ●ECB理事会（28-29日）	●ブラジル大統領選挙（4日、25日） ●カナダ金融政策決定会合（28日） ●中国共産党第20期五中全会（月中）
	11月		●米中間選挙（3日） ●BOE金融政策委員会（5日） ●EU非公式首脳会議（13日）	●RBA理事会（3日） ●ブラジル金融政策決定会合（4日） ●メキシコ金融政策決定会合（5日）
	12月	●日銀金融政策決定会合（17-18日）	●FOMC（8-9日） ●G20首脳会議（米、14-15日） ●ECB理事会（16-17日） ●BOE金融政策委員会（17日） ●EU首脳会議（17-18日）	●RBA理事会（8日） ●カナダ金融政策決定会合（9日） ●ブラジル金融政策決定会合（9日） ●メキシコ金融政策決定会合（17日） ●中国中央経済工作会議（月内）
2027年	1月	●日銀金融政策決定会合（21-22日） ●通常国会召集（月内）	●米上下院招集（3日） ●FOMC（26-27日） ●ドイツ大統領選挙（30日） ●米大統領一般教書演説（月内） ●世界経済フォーラム（月内）	●カナダ金融政策決定会合（27日） ●ブラジル金融政策決定会合（27日）
	2月		●ECB理事会（3-4日） ●BOE金融政策委員会（4日） ●EU首脳会議（月内）	●春節（6日） ●ラマダン（7日-3月8日） ●RBA理事会（9日） ●メキシコ金融政策決定会合（11日）
	3月	●日銀金融政策決定会合（17-18日）	●FOMC（16-17日） ●ECB理事会（17-18日） ●BOE金融政策委員会（18日） ●米予算教書（月内）	●カナダ金融政策決定会合（3日） ●ブラジル金融政策決定会合（17日） ●メキシコ金融政策決定会合（18日） ●RBA理事会（23日）
	4月	●日銀金融政策決定会合（27-28日） ●統一地方選挙（月内）	●フランス大統領選挙第１回（18日） ●FOMC（27-28日） ●ECB理事会（28-29日） ●BOE金融政策委員会（29日）	●カナダ金融政策決定会合（28日） ●ブラジル金融政策決定会合（28日）
	5月		●フランス大統領選挙決選投票（2日） ●レーンECB理事任期満了（月末）	●RBA理事会（4日） ●メキシコ金融政策決定会合（6日）
	6月	●日銀金融政策決定会合（10-11日） ●通常国会会期末（月内）	●FOMC（8-9日） ●ECB理事会（9-10日） ●BOE金融政策委員会（17日） ●G7首脳会議（米、月内） ●EU首脳会議（月内）	●カナダ金融政策決定会合（2日） ●メキシコ中間選挙（6日） ●ブラジル金融政策決定会合（16日） ●RBA理事会（22日） ●メキシコ金融政策決定会合（24日）
	7月	●日銀金融政策決定会合（21-22日） ●高田・田村日銀審議委員任期満了（23日）	●ECB理事会（21-22日） ●FOMC（27-28日） ●BOE金融政策委員会（29日）	●カナダ金融政策決定会合（21日）
	8月		●ジャクソンホール会議（月内）	●ブラジル金融政策決定会合（4日） ●RBA理事会（10日） ●メキシコ金融政策決定会合（12日）
	9月	●日銀金融政策決定会合（21-22日）	●ECB理事会（8-9日） ●FOMC（14-15日） ●BOE金融政策委員会（29日）	●カナダ金融政策決定会合（8日） ●ブラジル金融政策決定会合（22日） ●メキシコ金融政策決定会合（23日） ●RBA理事会（28日）

資産別 - 直近値・期間別変化幅/率

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		9/17	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.00%	0.25	-0.25	-1.50
日本	無担保コール翌日物金利	1.00%	0.00	0.50	1.10
ユーロ圏	中銀預金金利	2.50%	0.25	0.50	-1.50
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.25	-2.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.75	0.25
ブラジル	セリック・レート	13.75%	-0.25	-1.25	0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.00	-1.25	-4.75
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.25	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	0.00	-0.40
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.00

	直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り	9/17	1カ月	1年	3年
米国	4.93%	0.21	0.84	0.60
日本	3.00%	0.08	1.40	2.28
ドイツ	3.48%	0.26	0.80	0.80
カナダ	3.82%	0.10	0.63	0.08
豪州	5.30%	0.26	1.08	1.20
ブラジル	14.29%	-0.53	0.72	2.98
メキシコ	9.41%	0.26	0.59	-0.19
インド	7.05%	0.24	0.57	-0.15
中国	1.68%	0.00	-0.09	-0.98

		直近値	期間別変化率		
株価指数		9/17	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,638	-1.4%	15.7%	71.6%
	NYダウ	51,778	-3.1%	12.5%	49.6%
日本	TOPIX	4,094	-2.1%	30.1%	68.6%
	日経平均株価	64,136	-7.3%	43.2%	91.3%
欧州	STOXX600	643	-2.1%	16.7%	39.1%
インド	NIFTY50指数	23,271	-4.2%	-8.1%	15.2%
中国	MSCI中国	72.53	-4.6%	-18.9%	21.0%
ベトナム	VN指数	1,823	5.5%	9.1%	48.5%

	直近値	期間別変化率		
為替（対円）	9/17	1カ月	1年	3年
米ドル	155.97	-2.2%	6.1%	5.5%
ユーロ	179.01	-3.1%	3.1%	13.6%
カナダ・ドル	111.53	-3.0%	4.5%	2.0%
豪ドル	110.90	-2.1%	13.4%	16.6%
ブラジル・レアル	30.40	-0.8%	9.7%	0.1%
メキシコ・ペソ	9.08	-2.9%	13.1%	5.0%
インド・ルピー	1.62	-2.6%	-2.6%	-8.7%
中国人民元	23.28	-1.7%	12.7%	14.4%
ベトナム・ドン	0.60	-1.4%	8.1%	-1.6%

		直近値	期間別変化率		
リート		9/17	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	29,079	-4.4%	13.5%	38.2%
日本	東証REIT指数	1,752	-3.3%	-9.8%	-6.7%

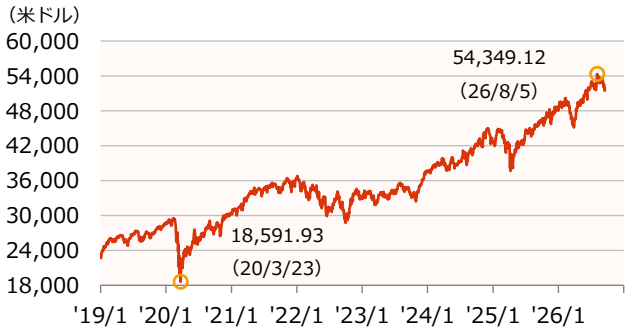
	直近値	期間別変化率		
商品	9/17	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格	101.91	20.6%	59.1%	12.3%
COMEX金先物価格	4,400	-1.7%	18.3%	126.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし
※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

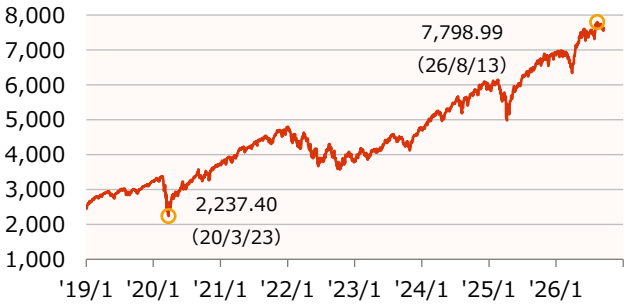
（出所）ブルームバーグ

株価指数

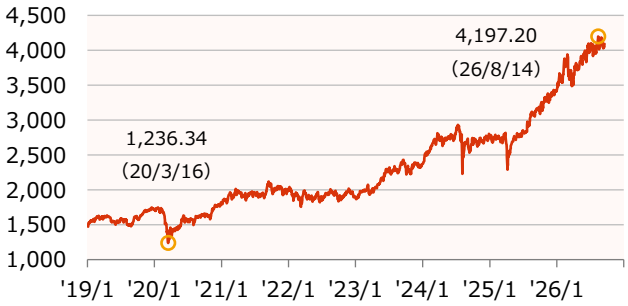
NYダウ



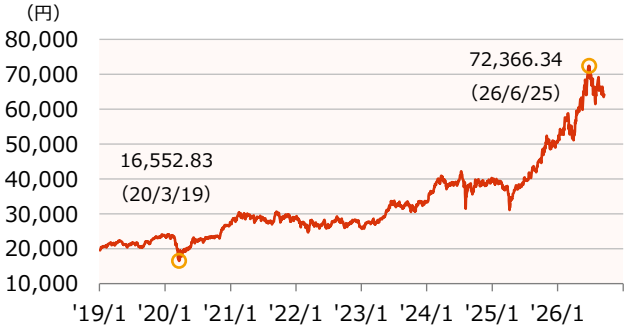
S&P500



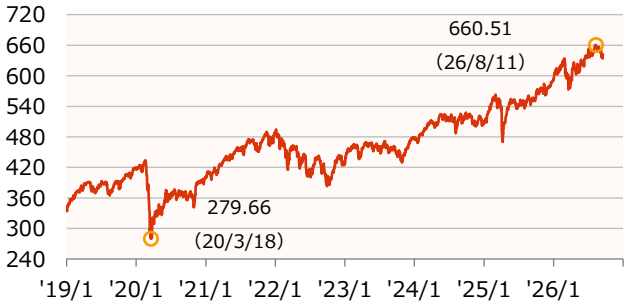
TOPIX



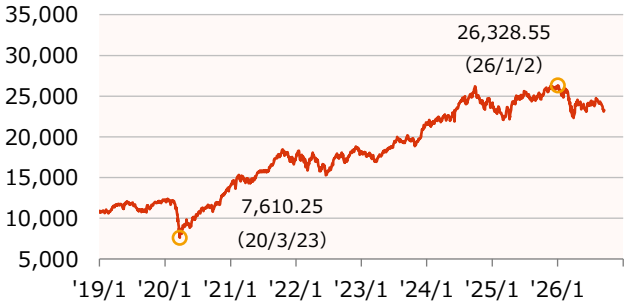
日経平均株価



STOXX600

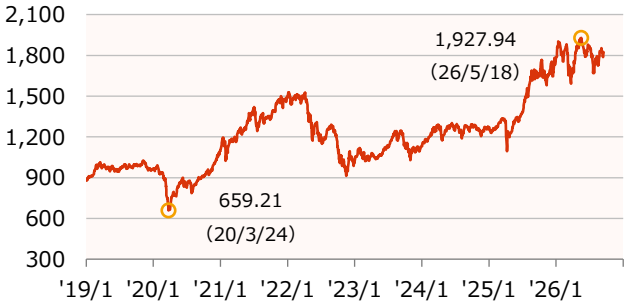


インドNIFTY50指数



MSCI中国

ベトナムVN指数

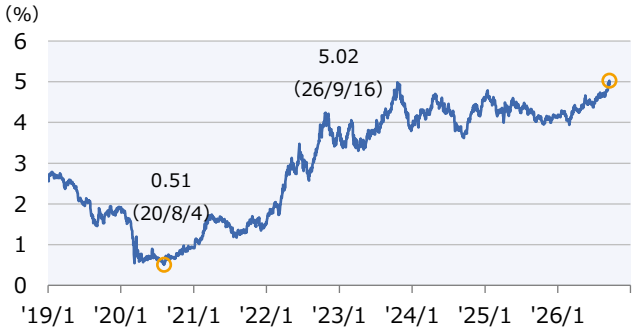


※グラフの直近値は2026年9月17日

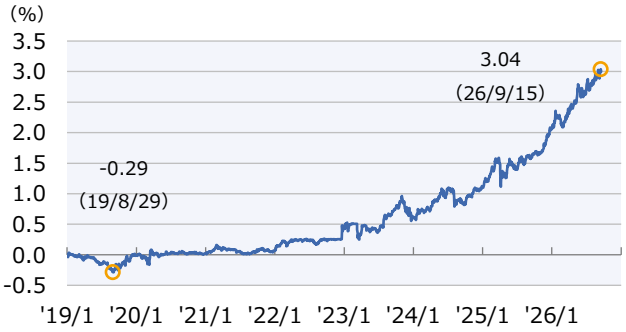
（出所）ブルームバーグ

長期金利

米国10年国債利回り



日本10年国債利回り



ドイツ10年国債利回り

カナダ10年国債利回り

豪州10年国債利回り

ブラジル10年国債利回り

インド10年国債利回り

中国10年国債利回り

※グラフの直近値は2026年9月17日

（出所）ブルームバーグ

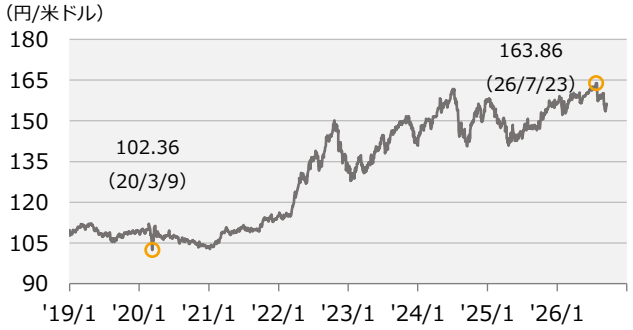
リート・為替・商品

NAREIT指数（配当込み）

東証REIT指数（配当なし）

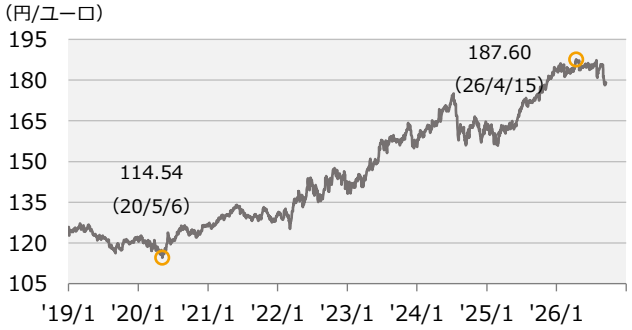
米ドル円

(円/米ドル)



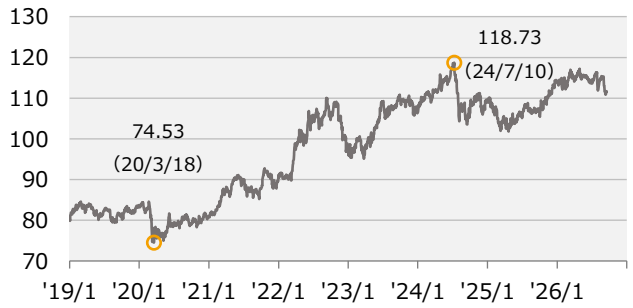
ユーロ円

(円/ユーロ)



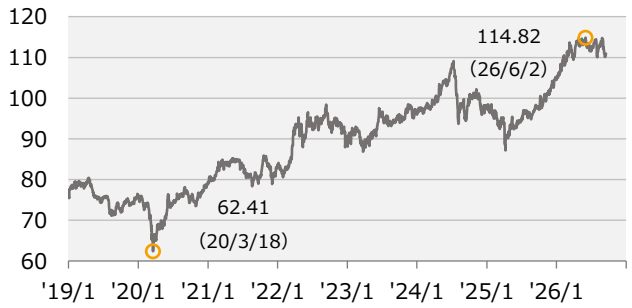
カナダ・ドル円

(円/カナダ・ドル)



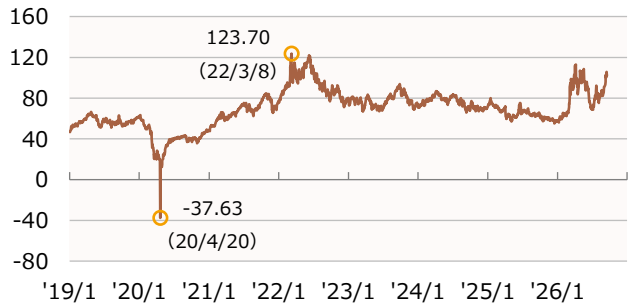
豪ドル円

(円/豪ドル)



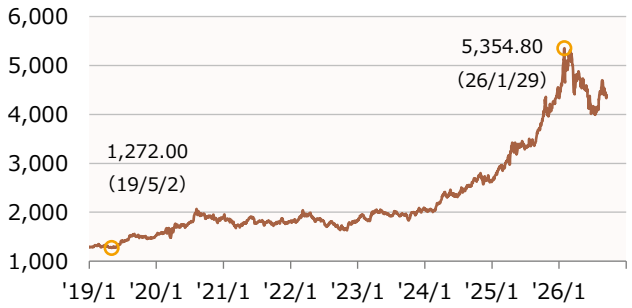
WTI原油先物価格

(米ドル/バレル)



COMEX金先物価格

(米ドル/トロイオンス)



※グラフの直近値は2026年9月17日

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、 BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関

※当資料は原則として2026年9月17日までの情報に基づき作成しておりますが、一部その後の情報を含む場合があります。

（発行日：2026年9月25日）